

ISSN 2435-7480

岡山理科大学

経営とデータサイエンス

第2号

2020年3月

研究論文

近代日本の同盟終焉要因の体系的な検討

塩谷 錬……1

池田動物園における来園者の属性別イメージに関する考察

－2,000人アンケート調査分析を基に－

上村 真穂・谷 慧士郎・薦田 勇智・山口 隆久……26

岡山理科大学マネジメント学会

近代日本の同盟終焉要因の体系的な検討

塩谷 錬（岡山理科大学大学院）

はじめに

本論文の目的は、近代の日本の同盟終焉要因を体系的に検討し、現代の日本の安全保障政策への示唆を得ることである。

現在の日本は、地域のパワーバランスの大きな変化に直面している。近年、東アジアでは中国が急速に台頭しつつある中で¹、20世紀前半から経済的²、軍事的に台頭し³、覇権を築いていた同盟国アメリカが、相対的国力低下や国内の孤立主義の台頭を受けて、その影響力を減退させつつある⁴。戦後日本の安全保障政策の中心であった日米同盟の終焉すら現実的な可能性として指摘される中で⁵、どうすれば将来の日本の安全を確保できるか議論が起きている。このような時に、日本の過去の同盟終焉の際の政策について研究し、教訓を学ぶことは、これからの日本の安全保障政策を検討する一助になると考えられる。日本はどのような場合に同盟を終焉させてきたのか明らかにする。

戦後の日本は、同盟の終焉を経験していないので、検討する同盟は近代の日本が参加した同盟である。近代の定義は、大政奉還が行われた1867年から1945年の第2次世界大戦の終結までとする⁶。検討には、外交資料や先行研究などを用いる。体系的な検討を通して、現在の日本の安全保障政策への示唆を得たい。

¹ 野口和彦「パワー・トランジション理論と米中関係（特集 パワー概念と安全保障研究）」『国際安全保障』39(4),2012年,pp.7-20.

² 中西輝政『大英帝国衰亡史』（PHP 研究所、1997年）p.253.

³ 松岡完「第3章 対立と協調のうねり」松岡完、広瀬佳一、竹中佳彦（編著）『冷戦史—その起

源・展開・終焉と日本—』（同文館出版株式会社、2003年）p.121.

⁴ イアン・ブレマー、奥村準（訳）『スーパーパワー——Gゼロ時代のアメリカの選択』（日本経済新聞、2016年）pp.28-35. (Ian Bremmer, “Superpower: Three Choices for America's Role in the World,” New York US: Portfolio, 2015)

⁵ 秋田浩之『乱流—米中日安全保障三国志—』（日本経済新聞、2016年）pp.197-199.

⁶ 黒田日出男、小和田哲男、阿部恒久、成田龍一、里井洋一、真栄平房昭、仁藤敦史、梅津正美、木村直樹『社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』（帝国書院、2016年）pp.V-VI.

1. 同盟の定義

同盟の定義には様々なものが存在する。スティーブン・M・ウォルトは同盟を、「各構成国のパワー、安全保障、影響力を増大させることを意図した、複数国間における安全保障協力のための公式の約束」⁷と定義した。また、土山實男は「将来の安全に共通の不安をもつ国家が共同軍事行動を約束するもの」⁸、グレン・H・シュナイダーは「特定の状況下における構成国以外の国に対する軍事力の行使（又は不行使）の為の諸国家の公式の結びつき」⁹、ブレット・A・リーズは「潜在的な、または具現化した軍事紛争に際し、軍事的に協力するための独立諸国間の公式の合意」¹⁰とそれぞれ定義している。こうした定義には、その広さなどの面で違いが見られる。

今日的示唆を得るためには、より多くの事例を扱える定義が望ましいので、本論文ではより広い定義であると考えられるウォルトの定義を用いて検討を行う。また、ウォルトは、1997年の論文では集団安全保障機構は同盟ではないとしているが¹¹、2009年の論文ではそうした記述が無い¹²ため、本論文では集団安全保障機構も同盟に含めて検討を行う。上述の定義に適合し、終焉を迎えた同盟は15件確認できた。

2. 日本の同盟に関する先行研究

日本の同盟を扱った研究は多数存在する。個々の同盟の終焉の検証や体系的な検討を行う前に、これまで行われてきた先行研究のレビューを行う。ここでは、日本外交史、日英関係史研究の大家であるイアン・H・ニッシュの日英同盟の終焉の研究と、近現代の日本の同盟形成を体系的に検討した川崎剛の研究を取り上げる。

2. 1 イアン・H・ニッシュ

⁷ Stephen M. Walt, “Alliances in a Unipolar World,” *World Politics*, vol. 61, no. 1 (January 2009), p.86.

⁸ 土山實男『安全保障政策の国際政治学——焦りと傲り』（有斐閣、2014年）p.283.

⁹ Glenn H. Snyder, “Alliance Theory: A Neorealist First Cut,” *Journal of International Affairs*, vol. 44, no. 1 (Spring/Summer 1990), p.104.

¹⁰ Brett A. Leeds, “Alliance Treaty Obligations and Provisions (ATOP) Codebook,” Houston, US: Department of Political Science Rice University, pp.6-7.

¹¹ Stephen M. Walt, “Why Alliances Endure or Collapse,” *Survival*, vol. 39, no. 1(1997), pp.156-157.

¹² Walt(2009)p.86.

ニッシュは、日英同盟の終焉理由や終焉までの流れを第1次世界大戦後の日本、イギリス、アメリカの3者の外交政策や国内世論などを基に研究した。

大戦後の日本は、日英同盟の延長を希望すると同時に、貿易などの経済的な見地からアメリカとの関係改善を目指していた¹³。一方で、イギリス国民の間で日本への反感が広がっていることや中国問題などを巡って対立が深まるアメリカが、日英同盟に敵意を抱いていることも把握していた¹⁴。イギリスでは同盟の継続を望む声は小さく、むしろアメリカとの関係強化が重要であると認識されていた¹⁵。国民レベルではもちろん、政府レベルでも国際連盟の成立に伴う日英同盟の自然消滅を願う人々が存在しており、日英同盟のこれまでの効用を評価している継続派も同盟継続の優先順位は低いと考えていた。また、イギリス帝国内のカナダはアメリカへの配慮などもあって同盟の破棄を主張していた¹⁶。加えて、イギリスは戦後の立場の弱さを自覚しており、貿易などの経済的な観点からアメリカへの接近を志向していた¹⁷。アメリカは、基本的に反日、反英であり、日英同盟の解体を望んでいた¹⁸。特に、中国に同情的な見方が共和党を中心に広まっており、中国への進出を進める日本への反感が強まっていた¹⁹。

3者が上述のような思惑を抱く中、1921年末にアメリカの首都ワシントンに日米英の代表が集まり、日英同盟の将来を決める非公式な話し合いが催された。日本もイギリスも経済と対米関係を重視する点は一致しており、両国ともに話し合いに向けて日米英からなる3国協商案を準備していた。ワシントンでは、まずイギリスが日米英3国協商案を日本に示し、それを日本がよりアメリカが受け入れやすいと考えられる形に修正し、その案にアメリカがフランスを加え、協商案が成立した。こうして完成した「四国条約」は、太平洋で問題が発生した場合には条約加盟国の会議に諮るという内容であった。日英同盟は「四

¹³ イアン・ニッシュ 関静雄（訳）『戦間期の日本外交—パリ講和会議から大東亜会議まで—』（ミネルヴァ書房、2004年）p.23. (Ian Nish, "JAPANESE FOREIGN POLICY IN THE INTERWAR PERIOD," California US: Greenwood Publishing Group, 2002)

¹⁴ 同上 pp.37-38.

¹⁵ 同上 p.42.

¹⁶ 同上 pp.37-38.

¹⁷ 同上 p.44.

¹⁸ イアン・ニッシュ 加藤幹夫（訳）「2 イギリスの戦間期（一九一七—三七）国際体制観における日本」細谷千博（編）『日英関係史 1917-49』（東京大学出版会、1982年）p.48.

¹⁹ ニッシュ(2004)p.32.

国条約」に置き換えられて終焉を迎えた²⁰。

2. 2 川崎剛

川崎は、ウォルトの「脅威の均衡」論の構築に東アジアの事例が用いられていない点と日本の同盟締結行動の体系的な仮説検証が存在しない点が問題であると指摘し、こうした問題点を解消するため明治以降の日本の同盟締結行動において、「脅威の均衡」論が成り立つどうか体系的な検証を行った。「脅威の均衡」論とは、ウォルトが「勢力均衡」論の改良・発展型として主張したもので、国家は力ではなく、脅威に対応して「脅威対抗型」や「脅威屈服型」の同盟を形成するというものである²¹。

明治以降の日本が脅威に直面した事例は 14 件確認でき、その内 12 件で同盟を締結した。また、脅威に直面していないのに締結した第 3 次日英同盟を加えると、日本が参加した同盟は計 13 同盟である²²。上述した 13 同盟の検証を行った結果、「脅威対抗型」同盟が 7 同盟確認できた。また、「利益拡大型」同盟が 1 同盟確認できた。「利益拡大型」同盟とは、脅威への対応だけで同盟が締結されるのではないとウォルトを批判したランドール・L・シュエラーが主張した同盟型で、力が強い国家の勢力に便乗することで利益を獲得するために締結される同盟のことである。その他、形成理由が判別できない同盟が 1 同盟確認できた。最後に、「脅威対抗型」と「覇権確立型²³」の 2 重目的同盟が 4 同盟で確認できた²⁴。以上をまとめると、図表 1 のようになる。

図表 1 近現代日本の同盟形成、参加の目的

日本が参加した同盟		13
13 同盟の目的	「脅威対抗型」	7
	「利益拡大型」	1
	「脅威対抗型」&「覇権確立型」	4
	「判別不能」	1

²⁰ 同上 pp.42-45.

²¹ 川崎剛「同盟締結理論と日本外交―「脅威の均衡」論の検証―」『国際政治』,2008(154),2008 年,pp.115-116.

²² 同上 p.119.

²³ 「覇権確立型」とは、従属国との関係を運営していくための枠組みとしての同盟。

²⁴ 川崎(2008)pp.122-123.

川崎は、基本的には「脅威の均衡」論的な同盟締結行動が日本でも主流であるが、一方で「覇権確立型」のような既存の理論ではとらえられない同盟の存在も指摘できると主張し、上記の4同盟以外にも、傀儡政権との同盟であるので検証に含めなかった5同盟も加えれば、9同盟で「覇権確立型」が確認できると指摘した²⁵。

2. 3 まとめ

両研究のレビューのまとめを行う。

ニッシュの研究に代表されるように、これまでの同盟終焉研究の多くは歴史研究であり、歴史的な事実の発見や事実の整理を重視して、同盟の終焉を説明する理論や仮説を用いた検討は行われてこなかった。また、川崎の研究は、近現代の日本には「脅威の均衡」論などの欧米で生み出された国際政治理論が適用可能であることを明らかにしたが、終焉理由についての検討は行っていない。

以上の点から、近代日本の同盟終焉の理由を、同盟終焉理論を用いて体系的に検討することは、今まで行われこなかった研究であり、理論的な研究事例を増やすという学術的な意味も持つと考えられる。

3. 15 同盟の終焉

本節では、終焉を迎えた15同盟の個々の終焉理由の検討を行い、その後、それらを類型化する。

類型化には、ウォルト、ケネス・N・ウォルツの枠組みを用いる。また、検討の際には便宜的に番号を付ける。日本国外の終焉要因である外的要因の(1)~(4)、日本国内の終焉要因である内的要因の(1)~(4)はウォルトが指摘したもの²⁶、外的要因(5)はウォルツが指摘したものである²⁷。また、上記の要因には含まれない場合には、「不明」としてカウントすることにする。以上をまとめると、図表2のようになる。

²⁵ 同上 pp.123-126.

²⁶ Walt (1997) pp.158-163.

²⁷ Kenneth N. Waltz, "Theory of International Politics," New York US: McGraw Hill, 1979, pp.118-126.

図表 2 同盟の終焉要因の一覧

終焉要因		
外的要因	(1)「脅威認識の変化」	(1-1)「脅威の弱体化」
		(1-2)「構成国の国力増加」
	(2)「他国の意思の認識変化」	(2-1)「敵対国」
		(2-2)「攻撃的な味方」
	(3)「自衛力の確立」	
	(4)「信頼性の低下」	(4-1)「能力」
		(4-2)「意思」
	(5)「楔戦略」	
内的要因	(1)「文化・社会の変化」	
	(2)「エリートの攻撃」	
	(3)「体制変更」	
	(4)「イデオロギー」	
「不明」		

3. 1 大日本大朝鮮両国盟約

1894 年 7 月 26 日に大日本帝国と大朝鮮国は「大日本大朝鮮両国盟約」に調印した。日本の終焉要因は、外的要因(1-1)「脅威の弱体化」であると考えられる。

本同盟は、日清戦争下で形成されたものである²⁸、同盟の目的は清の脅威に対抗することであったと考えられる。「大日本大朝鮮両国盟約」の第 3 条には「此盟約ハ清國ニ對シ平和條約ノ口ヲ待テ廢罷ス可シ此レカ爲メ兩國全權大臣記名調印シ以テ憑信ヲ昭ニス」と明記されている²⁹。日清戦争の戦局は開戦直後から日本の優勢であり、陸戦では、1894 年 9 月 15 日に日本軍が平壤を占領し、同年 10 月 24 日には鴨緑江川を渡って中国本土へ侵攻³⁰、1895 年 2 月 15 日に清国海軍北洋艦隊の残存戦力が立てこもる拠点、威海衛を攻め

²⁸ 国立公文書館アジア歴史資料センター 描かれた日清戦争～錦絵・公文書～ 2. 開戦：日清の朝鮮への出兵と戦闘の始まり～宣戦布告 <https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/smart/about/p002.html> (2020 年 2 月 6 日閲覧)

²⁹ 外務省『《明治百年史叢書》日本外交年表並主要文書 上』(原書房、1969 年) p.157.

³⁰ 国立公文書館アジア歴史資料センター 描かれた日清戦争～錦絵・公文書～ 3. 戦闘

落とした³¹。海戦でも、1894年9月14日に発生した黄海海戦で日本の連合艦隊が清国海軍主力をせん滅した³²。これを受けて、日清間で講和交渉が始まり、1895年4月17日に「日清講和条約」に両国が調印し³³、日清戦争は終結。清という脅威国を退けたことで、同盟は終焉したと考えられる。

3. 2 日英同盟

日英同盟は、1902年1月30日に締結された「第一回日英同盟協約」によって成立した³⁴、大日本帝国とイギリスとの間の2国間同盟である。その後、1905年に締結された、「第二回日英同盟協約」によって³⁵、第2次日英同盟が成立し、1911年に締結された「第三回日英同盟協約」によって³⁶、第3次日英同盟が成立した。1921年のワシントン会議で締結された「太平洋方面に於ける島嶼たる属地及島嶼たる領地に關する四國條約」によって日英同盟は解消された³⁷。

日本の終焉要因は、外的要因(1-1)「脅威の弱体化」、(3)「自衛力の確立」、(4-2)イギリスの「意思」の弱体化、内的要因(2)「エリートへの攻撃」、「不明」であると考えられる。日本にとって、第3次日英同盟の時点で切迫した脅威は存在しなくなっていた。日露戦争後、ロシアとは3次に渡る「日露協約」を締結して友好国となっており³⁸、1916年には同盟(「第四回日露協約」)を形成³⁹、1917年には革命の発生によってロシアは大きく弱体化した⁴⁰。

の経緯：平壤陥落と黄海海戦～日本軍の清国侵入 <https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/smart/about/p003.html> (2020年2月6日閲覧)

³¹ 国立公文書館アジア歴史資料センター 描かれた日清戦争～錦絵・公文書～ 4. 講和へ：講和交渉の開始～下関条約締結と三国干渉 <https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/smart/about/p004.html> (2020年2月6日閲覧)

³² 国立公文書館アジア歴史資料センター 3

³³ 外務省(1969)上 pp.165-169.

³⁴ 同上 pp.203-205.

³⁵ 同上 pp.241-242.

³⁶ 同上 pp.351-352.

³⁷ 同上 p.536.

³⁸ 黒沢文貴「第7章 ポーツマス講和条約後の日露関係——友好と猜疑のあいだで」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ(編)『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』(東京大学出版会、2015年) pp.141-145.

³⁹ 外務省政務局第三課『日露交渉史-外務省編-』(原書房、1969年) pp.333-334.

⁴⁰ 中谷直司「同盟はなぜ失われたのか：日英同盟の終焉過程の再検討一九一九—一九二一」『国際政治』,2015(180),2015年,p.112.

また、第3次同盟形成時にイギリスが脅威であると認識していたドイツは⁴¹、日本にとっては脅威ではなかった上⁴²、1919年に協商国に降伏した⁴³。一方で、日本は海軍の整備を継続しており、1921年にはイギリスがあと数年もすると日本が自国に次ぐ世界第2位の海軍国になると警戒している程であった⁴⁴。加えて、中国における利権や第1次世界大戦時の対応などを巡って、同盟国イギリスとの対立が発生していた。

1911年10月10日に中国で辛亥革命が発生すると、イギリスとの協調を模索した日本を尻目に、イギリスは単独で事態収束に動いて日本の反発を招いた⁴⁵。第1次世界大戦が勃発すると、イギリスは日本に支援を求めたが、すぐに取り消し、その後また支援を求めるなど態度を二転三転させて日本の不信を招いた⁴⁶。さらに、より多くの支援を求めるイギリス側からの催促も日本の世論を刺激した。日本は、自国はまだ途上国であり、十分支援しているという認識を抱いていた⁴⁷。こうした中で、日本の内相後藤新平が駐日アメリカ大使に、衰え切ったイギリスと同盟を結んだのが間違いだったと話したことがイギリスに漏れた⁴⁸。最後に、要因への分類が難しい終焉理由も確認できた。ニッシュが指摘した様に、第一次世界大戦後の日本は、経済的な見地などから対米関係の改善を志向しており⁴⁹、日英同盟と交換に日米英協商体制を受け入れる備えをしていた⁵⁰。

3. 3 日韓議定書

1904年2月23日に大日本帝国と大韓帝国が「日韓議定書」に調印した⁵¹。その後、日韓両国は1910年8月22日に「韓国併合に関する条約」に調印し⁵²、同盟は終焉を迎えた。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)韓国の「意思」の喪失と、「不明」であると考えられる。

⁴¹ 岩瀬晶「英米協調と日英同盟」『青山国際政経大学院紀要』,(11),2000年,p.97.

⁴² 宮原靖郁「日本はなぜ日英同盟を持続させたのか：国際政治学の仮説を援用して」『戦史研究年報』,(17),2014年,p.23.

⁴³ 外務省(1969)上 pp.493-500.

⁴⁴ 門田正文「英国の対日認識と日英同盟の終焉：第一次世界大戦と米国要因」『海軍戦略研究』,5(1),2015年,p.45.

⁴⁵ 黒沢(2015)p.144.

⁴⁶ 門田(2015)p.38.

⁴⁷ 中西輝政「同盟の衰微するとき」『中央公論』,102(11),1987年,pp.218-219.

⁴⁸ 同上 p.219.

⁴⁹ ニッシュ(2004)p.23.

⁵⁰ 同上 p.44.

⁵¹ 外務省(1969)上 pp.223-224.

⁵² 同上 p.340.

韓国政府は、「韓国併合に関する條約」に調印したことで、同條約の第1条「韓國皇帝陛下ハ韓國全部ニ關スル一切ノ統治權ヲ完全且永久ニ日本國皇帝陛下ニ讓與ス」に記してある政府の消滅とそれに伴う同盟の消滅を受容する意思を表示した⁵³。また、日本政府は、1909年7月6日に閣議決定された「韓国併合に関する件」で、「韓国ヲ併合シ之ヲ帝國版圖ノ一部トナスハ半島ニ於ケル我實力ヲ確立スル爲最確實ナル方法タリ（中略）適當ノ時期ニ於テ断然併合ヲ實行シ半島ヲ名實共ニ我統治ノ下ニ置キ且韓国ト諸外国トノ條約關係ヲ消滅セシムルハ帝國百年ノ長計ナリトス」と書いており⁵⁴、併合への意欲を見せていた。後者の「併合したいという思い」が同盟終焉の主要因であったと考えられるが、これは分類ができない要因である。

3. 4 国際連盟

第1次世界大戦真ただ中の1915年11月30日に大日本帝国は「單獨不講和を約せる佛、英、伊、日、露五國宣言」（ロンドン宣言）調印し⁵⁵、イギリスやフランス、ロシアなどと同盟を締結した。その後、1919年6月28日に日本は対ドイツ講和條約である「ヴェルサイユ講和條約」に調印したが⁵⁶、同日に「國際聯盟規約」にも調印し⁵⁷、同盟は集団安全保障機構になって継続したと考えられる。その後、日本は1933年3月27日に國際連盟からの脱退を通告する詔書を發表し⁵⁸、1935年に國際連盟を脱退した⁵⁹。

日本の脱退要因は、外的要因(4-2)國際連盟の「意思」の弱体化、内的要因(2)「エリート」の攻撃「不明」であると考えられる。1931年9月18日に柳条湖事件が発生、満州事変が始まり、同年3月1日には満州国の建国が宣言された⁶⁰。事変を受けて國際連盟は調査団を派遣し、1932年10月時点で満州国は承認できないという結論を出していた。それに対して、日本のマスコミは満州国の承認を訴え、軍部は外務省を抑え込んで調査団の結論が

⁵³ 同上 p.340.

⁵⁴ 同上 p.315.

⁵⁵ 同上 p.418.

⁵⁶ 同上 pp.491-493.

⁵⁷ 同上 pp.493-500.

⁵⁸ 外務省『《明治百年史叢書》日本外交年表並主要文書 下』（原書房、1969年）pp.268-270.

⁵⁹ 後藤春美『國際主義との格闘—日本、國際連盟、イギリス帝国—』（中央公論新社、2016年）p.142.

⁶⁰ 大杉一雄『日中戦争十五年史—なぜ戦争は長期化したか—』（中央公論社、1996年）p.5.

出る前に日本に満州国を承認させた。大杉一雄は、これによって日本は国際連盟脱退の選択をすることになったと主張した⁶¹。一方で、満州国の承認を巡る問題が、脱退の直接要因ではないとする主張もある。

井上寿一は、日本は国際連盟の制裁発動によって、連盟加盟国との外交的摩擦が発生することを回避するために国際連盟を脱退したと主張した。満州事変後、日本は国際連盟の対応を最悪でも非難勧告を出す程度であると想定していた。こうした想定を前提とする日本の世論は、例え国際連盟が満州国を承認せず、対日非難勧告を出しても無視して、国際連盟に残留するという論調が主流であり、軍部もそうした立場をとっていた。国際連盟の規約上、非難勧告自体には何の強制力もなく、従って脱退する必要もなかったからである。しかし、満州事変への対応を話し合う国際連盟の臨時総会が開かれる前に陸軍が中国でさらなる攻勢作戦を準備していることが発覚し、日本の外務省は国際連盟が非難だけではなく、制裁も行う可能性についても考慮するようになった⁶²。

当時の国際連盟は、世界的な機関というよりも、欧州の機関という性質が強かった。満州事変後、大国とりわけイギリスは日本に配慮した対応を行っていたが、一方で、国際連盟に安全保障上依存している欧州の小国は、国際連盟内で発生した安全保障にかかわる問題には強硬な対応を行うことを主張していた。こうした構図から、国際連盟から脱退してしまえば、欧州諸国は東アジアの問題に対する関心を失い、関係の改善が図れるという計算が可能であった。以上の様な計算の下で、軍が中国でさらなる攻勢作戦を発動させ、これを受けた欧州諸国が国際連盟でより強硬な対応をとる前に、連盟を脱退しようという意見が外務省で主流となった。こうして外務省は、軍部の反対を押し切って国際連盟からの脱退を主導した。脱退後の日本は欧州諸国との関係の改善に成功することになる⁶³。

連盟脱退後の日本は、世界恐慌から立ち直るために、自由貿易外交を促進し、アメリカやイギリスなどとの経済的な関係を強化していった⁶⁴。国際連盟内の問題で無くなれば、満州事変は多くの連盟加盟国にとって利害の絡まない問題となり、関心が失われたと考えられる。欧州諸国との対立回避、関係改善のための終焉は分類が難しい要因である。

⁶¹ 同上 pp.97-99.

⁶² 井上寿一『日本外交史講義 新版』（岩波書店、2014年）pp.71-74.

⁶³ 井上寿一『戦前日本の「グローバリズム」——一九三〇年代の教訓——』（新潮社、2011年）pp.77-91.

⁶⁴ 同上 pp.151-163.

3. 5 日露協約

1916年7月3日に大日本帝国とロシア帝国は「第四回日露協約」に調印した⁶⁵。その後、1917年にロシアで革命が発生し⁶⁶、ロシア帝国政府が崩壊したことをきっかけとして同盟は終焉を迎えた。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)ロシアの「能力」、(4-2)「意思」の喪失であると考えられる。1917年2月にロシアで3月革命が発生、ロシア臨時政府が誕生した。臨時政府は、外債を含め旧帝国政府の義務をすべて継承すると表明⁶⁷、これを受けて日本は同年3月27日にロシア臨時政府の承認を閣議決定し、通告した⁶⁸。しかし、1917年10月にロシアで10月革命が発生、ポリシェヴェキ党が政権を掌握した。ポリシェヴェキ政権は、旧来の外交の継続拒否を宣言し⁶⁹、同年10月24日に「日露通商航海条約」の破棄を日本に通告した⁷⁰。さらに、1918年2月に旧政府が締結したすべての義務の履行の拒否を宣言、ドイツ帝国とロシア・ポリシェヴェキ政権間での講和を成立させた。各国が外交官の引き上げを決定する中で⁷¹、日本も駐露大使館員の引き上げを行い、事実上の国交断絶状態に陥った⁷²。

その後、ロシアでは内戦が勃発⁷³、ドイツ・オーストリア勢力や革命勢力の極東への波及や旧ロシア帝国領内のドイツ軍捕虜の蜂起などを懸念した日本は中華民国北京政府との同盟を締結する⁷⁴。さらに、1918年の春ごろには、日米英仏などの連合軍がロシアへの干渉戦争を開始⁷⁵、日本は1922年までロシアへの派兵を継続した⁷⁶。その後、1924年に「日露

⁶⁵ 外務省政務局第三課(1969)pp.333-334.

⁶⁶ ウラジーミル・G・ダツィシェン、セルゲイ・V・グリシャチョフ「第10章 ロシア東部における干渉への日本の参加（一九一七—二二年）」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ（編）『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』（東京大学出版会、2015年）p.193.

⁶⁷ 同上(2015)p.193.

⁶⁸ 外務省政務局第三課(1969)pp.365-367.

⁶⁹ ダツィシェン、グリシャチョフ(2015)p.193.

⁷⁰ 外務省政務局第三課(1969)pp.367-368.

⁷¹ ダツィシェン、グリシャチョフ(2015)p.193.

⁷² 外務省政務局第三課(1969)pp.368-371.

⁷³ ユーリー・S・ペストゥシコ、ヤロスラヴ・A・シュラートフ「第8章 「例外的に友好な」露日関係（一九〇五—一六年）」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ（編）『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』（東京大学出版会、2015年）p.172.

⁷⁴ 臼井勝美『日本と中国—大正時代—』（原書房、1972年）p.121.

⁷⁵ ダツィシェン、グリシャチョフ(2015)p.195.

⁷⁶ 同上 pp.206-207.

協約」は正式に破棄され⁷⁷、同盟は消滅した。

3. 6 日華共同防敵軍事協定

1918 年 5 月 17 日に大日本帝国と中華民国北京政府は「日華陸軍共同防敵軍事協定」に調印⁷⁸、その後、同年 5 月 19 日に「日華海軍共同防敵軍事協定」も調印された⁷⁹

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)中華民国北京政府の「意思」の弱体化であると考えられる。同盟相手であった中華民国北京政府を支配する北洋軍閥の首魁である段祺瑞が 1920 年 7 月 14 日に勃発した北京政府の内戦である安直戦争に敗北し、北洋軍閥内で同盟継続派が政治力を失ってしまった。これを受けた日本は、同盟継続は不可能であると判断し、同盟廃棄の手続きを行った⁸⁰。当時の中国では、山東問題や「対華二十一カ条要求」などの影響で反日世論が興隆しており⁸¹、同盟を継続してくれる政権の誕生は望めないと判断したと考えられる。

3. 7 日満議定書

1932 年 9 月 15 日に大日本帝国と満州国は「日満議定書」に調印した⁸²。また、同年 7 月に満州国執政の溥儀が関東軍の司令官に書簡を送っており、その中で国防・治安権の日本への移譲や日本人を満州国の事実上の立法機関の議員に任命することなどを認めている⁸³。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)満州国の消滅に伴う「能力」、(4-2)「意思」の喪失と内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。1945 年 8 月 8 日に日本への宣戦布告を行ったソ連は翌 9 日に満州への侵攻を開始した⁸⁴。攻撃を受けた満州国では、同年 8 月 10

⁷⁷ コンスタンチン・O・サルキソフ「III アイデンティティの相克——第二次世界大戦終結まで 2 和解と対立」東郷和彦、アレクサンドル・N・パノフ（編）『ロシアと日本—自己意識の歴史を比較する—』（東京大学出版会、2016 年）p.144.

⁷⁸ 臼井(1972)p.134.

⁷⁹ 長嶺英雄「一九一八年締結の日華共同防敵軍事協定について」『軍事史学』,11(3)(43),1975 年,p.7.

⁸⁰ 菅野正「日中軍事協定の廃棄について」『奈良史学』,(4 号),1986 年,pp.32-33.

⁸¹ 王建郎「第 3 章 日本の大陸拡張政策と中国国民革命運動（中国側）日本の大陸拡張政策と中国国民革命運動」北岡伸一、歩平（編）『「日中歴史共同研究」報告書 第 2 巻 ,近現代史編』（勉誠出版、2014 年）pp.200-209.

⁸² 服部卓二郎『大東亜戦争全史』（原書房、1966 年）p.5.

⁸³ 外務省(1969)下 pp.217-223.

⁸⁴ 服部(1966)pp.922-923.

日頃から満州国軍部隊の反乱が発生⁸⁵、16 日時点で軍はほとんど解散状態に陥った⁸⁶。中国系満州人の武装蜂起も発生し⁸⁷、満州国の統治体制が崩壊していく中で、皇帝の溥儀は 18 日に満州国の解散と退位を宣言⁸⁸、その後ソ連軍に身柄を確保され、満州国は消滅した⁸⁹。最後に日本の「体制変更」であるが、日本は同年 8 月 14 日にポツダム宣言の受諾を表明⁹⁰、終戦を決定した鈴木貫太郎内閣が総辞職し、終戦遂行内閣である東久邇宮稔彦王内閣が成立するなど⁹¹、降伏に向けた動きが進められ、同年 9 月 2 日に降伏文書に調印、日本は連合国の占領統治を受けることになった⁹²。無条件降伏を受け入れ、連合国の統治を受け入れた以上、同盟を継続する意思も無くなったと考えられる。

3. 8 防共協定

1936 年 11 月 25 日に大日本帝国とドイツ国は「防共協定」に調印した。その後、1937 年にイタリア王国、1939 年に満州国、1942 年に中華民国南京国民政府が参加した⁹³。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)ドイツやイタリアなどの「意思」、(4-2)「能力」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。1945 年 4 月に駐伊ドイツ軍が独自に連合国への降伏交渉を進めていたことが発覚した。イタリア社会共和国(RSI)のトップであるベニート・ムッソリーニは逃亡を図ったが、同年 4 月 27 日にパルチザンに捕縛され、翌日処刑、29 日に RSI 国防相が降伏文書に調印した⁹⁴。日本は 1945 年 5 月 7 日に RSI の崩壊を認め、イタリアとの間の「日独伊三国同盟協定」の失効を宣言した⁹⁵。ドイツは 1945

⁸⁵ 楊海英『日本陸軍とモンゴル—興安軍官学校の知られざる戦い—』（中央公論新社、2015 年）pp.220-221.

⁸⁶ 服部(1966)p.973.

⁸⁷ 楊(2015)pp.218-219.

⁸⁸ 加藤聖『「大日本帝国」崩壊—東アジアの 1945 年—』（中央公論新社、2009 年）pp.157-158.

⁸⁹ 服部(1966)p.973.

⁹⁰ 外務省(1969)下 pp.636-638.

⁹¹ 株式会社レッカ社(編著)『日本の「総理大臣」がよくわかる本』（PHP 研究所、2009 年）pp.142-155.

⁹² 服部(1966)pp.946-1011.

⁹³ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B13090857800（第 457～第 487 画像目から） 第二編 日本国と枢軸諸国との条約関係／第三 防共関係（外務省外交史料館）

⁹⁴ 山崎雅弘「ムッソリーニと国王&バドリオ 二つのイタリアと第二次大戦」『歴史群像』,28(1),2019 年,pp.93-97.

⁹⁵ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B02032982200（第 474 画像目から） 3. 対独諸条約に対する措置／2 昭和 20 年 5 月 18 日から昭和 20 年 6 月 2 日（外務省

年4月23日の時点で首都ベルリンをソ連軍に包囲されており、同年4月30日にはアドルフ・ヒトラーが自殺、同年5月2日にベルリンが陥落、9日に降伏文書に再調印し、ドイツは終戦を迎えた。同年6月4日には「ベルリン宣言」が発令され、ドイツは連合国の正式な占領統治下におかれた⁹⁶。これを受けて日本は1945年5月15日にドイツとの間に締結したすべての条約の破棄を宣言した⁹⁷。日本の「体制変更」は「日満議定書」で述べた通りである。

3-9 日泰同盟

日泰同盟は、1940年6月12日に大日本帝国とタイ王国との間で締結された「友好関係の存続及相互の領土尊重に関する日本国「タイ」国間条約」と⁹⁸、1941年7月21日に締結された「保証及び政治的理解に関する日本国、タイ国間議定書」⁹⁹、1941年12月21日に締結された「日本国「タイ」国間同盟条約」によって形成された2国間同盟である¹⁰⁰。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)タイの「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。上述した通り、日本は1945年8月14日にポツダム宣言の受諾を宣言し¹⁰¹、同年9月には連合軍による占領統治が開始された¹⁰²。これを受けて、タイは、1945年8月16日に「日本国「タイ」国間同盟条約」の破棄を宣言し同盟を終了させた¹⁰³。

3. 10 日仏議定書

1940年8月30日に大日本帝国とフランス国（ヴィシー・フランス）は「北部佛印進駐に関する所謂「松岡アンリー」協定」に調印した¹⁰⁴。その後、1941年から43年にかけて、「保障及政治的理解に関する日本国「フランス」国間議定書」¹⁰⁵、「佛領印度支那の共同防

外交史料館)

⁹⁶ 芝健介「第5章 第三帝国と第二次世界大戦」成瀬治、山田欣吾、木村靖二（編）『世界歴史体系 ドイツ史3—1890年～現在—』（山川出版社、2004年）pp.313-328.

⁹⁷ 服部(1966)pp.835-836.

⁹⁸ 外務省(1969)下 pp.432-433.

⁹⁹ 西野順次郎『新版増補 日・タイ四百年史』（時事通信社、1984年）pp.110-111.

¹⁰⁰ 外務省(1969)下 p.575.

¹⁰¹ 同上 pp.636-638.

¹⁰² 服部(1966)p.1011.

¹⁰³ レイノルズ・E・ブルーズ、進藤裕之（訳）「帝国陸軍と日泰同盟」『防衛研究所戦史部年報』,(2),1999年,p82.

¹⁰⁴ 外務省(1969)下 pp.446-447.

¹⁰⁵ 同上 pp.503-504.

衛に関する日本國「フランス」國間議定書」¹⁰⁶、「廣州灣防衛日佛現地協定」などを締結し¹⁰⁷、同盟は強化・拡大していった。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)フランス国、フランス領インドシナ政府の「意思」の喪失、弱体化、「不明」であると考えられる。1944年6月6日、連合軍はオーバーロード作戦を発動しフランスに上陸、同年8月25日にはパリに入城し¹⁰⁸、フランス国ペタン政権は事実上消滅した¹⁰⁹。枢軸国に近い立場のフランス国が消滅したことで、日本は仏印政府の離反を警戒するようになった¹¹⁰。

しかし、実際には、本国政府の消滅以前から仏印では親連合国的な勢力が広がりつつあった。1943年頃から仏印では親自由フランス派が台頭する様になり、1944年にはレジスタンスが結成され、ジャン・ドクー仏印総督配下の将軍が自由フランス政府首班のシャルル・ド・ゴールの指示を受けるような状況に陥っていた¹¹¹。

一方で、こうした軍事的な情勢とは別に、日本の外務省では、自主独立を普遍的概念として掲げ、実際に仏印を独立させて見せることで、大西洋憲章と日本の主張の親和性をアピールし、連合国との講和のきつかけを掴もうとする動きが1943年ごろから存在していた¹¹²。そうした動きに加えて、外相重光葵などを中心に、敗戦が避けられない以上、アジアの植民地を独立させることで、戦後日本の国際的な立場を少しでもいいものにしたいという考えを持つ人々も存在していた¹¹³。また、軍部は、1944年12月に、フィリピン方面の敗北が決定的となり、仏印が前線になったことを重視した¹¹⁴。

仏印の現状を変えるという方針が政府内で大勢を占めるようになったことを受けて、1945年2月6日に「印度支那処理要綱」が策定、外務省の主張の通り仏印を独立させるこ

¹⁰⁶ 同上 pp.538-539.

¹⁰⁷ 立川京一『第二次世界大戦とフランス領インドシナ——「日仏協力の研究」——』（彩流社、2000年）pp.228-230.

¹⁰⁸ 芝(2004)pp.307-311.

¹⁰⁹ 立川(2000)p.158.

¹¹⁰ 立川京一「戦時下仏印におけるフランスの対日協力--1940～45年」『防衛研究所戦史部年報』,(2),1999年,p.51.

¹¹¹ 難波ちづる「ヴィシー期・フランスのインドシナ統治をめぐる本国政府と植民地政府」『三田学会雑誌』,91(2),1998年,pp.157-158.

¹¹² 赤木完爾「仏印武力処理をめぐる外交と軍事--「自存自衛」と「大東亜解放」の間」『法学研究』,57(9),1984年,pp.38-41.

¹¹³ 赤木(1984)p.53.

¹¹⁴ 服部(1966)p.789.

とが決まった。1945 年 3 月 9 日に仏印処理は実行、仏印総督ドクーなど仏印政府職員の身柄が確保され¹¹⁵、同年 3 月 11 日に安南、13 日にはカンボジア、同年 4 月 8 日にルアン普拉パン王国が独立を宣言し¹¹⁶、仏印は解体された。戦後の日本の立場を良くしたいという要因は分類が難しいと考えられる。

3. 1 1 日独伊三国同盟

日独伊三国同盟は、1940 年 9 月 27 日に締結された、「日本國、獨逸國及伊太利國間三國條約」によって形成された、大日本帝国、ドイツ国、イタリア王国間の 3 国同盟である。その後、1940 年 11 月にハンガリー王国やルーマニア王国が加盟するなど規模を拡大させていった¹¹⁷。

終焉要因は、外的要因(4-1)ドイツ、イタリアなどの「能力」、(4-2)「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」と考えられる。内容としては「防共協定」の際に述べた通りである。

3. 1 2 日華同盟

日華同盟は、1940 年 11 月 30 日に調印した「日華基本条約」によって成立した¹¹⁸、大日本帝国と中華民国南京国民政府の 2 国間同盟である。その後、1943 年 1 月 9 日に「戦争遂行に付ての協力に関する日華共同宣言」¹¹⁹、同年 10 月 30 日に「日本国中華民国間同盟条約」¹²⁰に調印した。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)中華民国南京国民政府の「能力」、(4-2)「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。中華民国南京国民政府のトップ陳公博は日本のポツダム宣言受諾を受けて、1945 年 8 月 16 日に中華民国南京国民政府の解消と中華民国蒋介石政権への合流を宣言し、中華民国南京国民政府は消滅した。その後、陳は日本に亡命したが、中国に引き渡され処刑された¹²¹。日本の「体制変更」は、「日満議定

¹¹⁵ 難波(1998)p.159.

¹¹⁶ 赤木(1984)p.52.

¹¹⁷ 外務省(1969)下 pp.142-184.

¹¹⁸ 同上 pp.466-474.

¹¹⁹ 同上 p.581.

¹²⁰ 同上 pp.591-593.

¹²¹ 加藤(2009)p.223.

書」で述べた通りである。

3. 1 3 日ソ中立条約

1941 年 4 月 13 日に大日本帝国とソヴィエト社会主義共和国連邦は「日蘇中立條約」を締結した¹²²。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)ソ連の「意思」の喪失であると考えられる。敗戦直前の 1945 年 4 月頃から日本は連合国との有利な形での講和成立を目指してソ連との外交を行っていた。しかし、1945 年 8 月 8 日にソ連は日本への宣戦布告を行い、同年 8 月 9 日には満州への侵攻を実行した¹²³。これを受けて同日中に大本営は、対ソ作戦の発動を命令し¹²⁴、「日ソ中立条約」は消滅した。また、ソ連は「日ソ中立条約」調印以降も、1941 年 6 月の独ソ戦の開戦まで、中華民国蒋介石政権への軍事物資の支援を継続していた¹²⁵。

3. 1 4 日緬同盟

日緬同盟は、1943 年 8 月 1 日に調印された「日本國「ビルマ」國間同盟條約」によって形成された¹²⁶、大日本帝国とビルマ国との間で形成された 2 国間同盟である。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)ビルマの「能力」、(4-2)「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。1945 年 3 月、ビルマでは戦局悪化を受けて、国防大臣アウン・サン少将が率いるビルマ国軍が日本とバー・モウ政府に対して反乱を起こした¹²⁷。さらに、同年 5 月には連合国軍の進出もあってビルマ本土から日本軍が駆逐された。同年 10 月にはイギリス本国から総督が派遣されイギリスによるビルマ統治が再開¹²⁸、バ

¹²² 外務省(1969)下 pp.941-942.

¹²³ 波多野澄雄「第 15 章 日ソ関係の展開—対米開戦から日ソ戦争まで—」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ(編)『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』(東京大学出版会、2015 年) pp.303-309.

¹²⁴ 服部(1966)pp.922-924.

¹²⁵ 駒村哲「中ソ不可侵条約とソ連の対中国軍事援助」『一橋論叢』,101(1),1989 年,pp.121-122.

¹²⁶ 外務省(1969)下 pp.586-587.

¹²⁷ 野村佳正『「大東亜共栄圏」の形成過程とその構造—陸軍の占領地軍政と軍事作戦の葛藤—』(錦正社、2016 年) pp.261-262.

¹²⁸ 山口洋一『歴史物語ミャンマー 下—独立自尊の意気盛んな自由で平等の国—』(カナリア書房 2011 年) pp.216-225.

一・モウはビルマから脱出して日本に亡命した¹²⁹。日本の「体制変更」は、「日満議定書」で述べた通りである。

3. 15 日比同盟

日比同盟は、1943年10月14日に調印された「日本国「フィリピン」国間同盟条約」によって形成された¹³⁰、大日本帝国とフィリピン共和国の二国間同盟である。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)フィリピンの「能力」、(4-2)「意思」の消滅、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。フィリピン政府は1945年3月までの時点でほとんど消滅していた。国軍である警察軍は1945年1月時点で崩壊状態に陥り¹³¹、フィリピン政府首班のジョセフ・P・ラウレルは1945年3月の時点で台湾に脱出、さらに同年6月に日本に亡命していた。日本に脱出した後のラウレルは、日本のポツダム宣言受諾後の1945年8月17日にフィリピン共和国政府の消滅を宣言した¹³²。一方のフィリピン本土では、1945年8月25日にダグラス・マッカーサーがフィリピン・コモンウェルスの回復を宣言し¹³³、同年9月3日にフィリピンで戦闘を行っていた日本陸軍第14方面軍司令官の山下奉文大将が連合軍に降伏した¹³⁴。

4. 検討結果の考察

4. 1 終焉要因の整理

終焉の要因として最も多かったのは、外的要因(4-2)「意思」の喪失や弱体化である。「大日本大朝鮮両国盟約」を除く全ての同盟の終焉要因に挙げられる。また、「大日本大朝鮮両国盟約」の際も朝鮮国内で反日親露的な動きが進んでいたため¹³⁵、日本が継続を望んでも、

¹²⁹ 根本敬『ビルマ独立への道—バモオ博士とアウンサン将軍—』（彩流社、2012年）p.212.

¹³⁰ 外務省(1969)下 pp.590-591.

¹³¹ 中野聡『東南アジア占領と日本人—帝国・日本の解体—』（岩波書店、2012年）p.268.

¹³² 同上 pp.285-286.

¹³³ 中野聡「2 日本占領の歴史的衝撃とフィリピン——奪われた選択肢」池端雪浦、石沢良昭、後藤乾一、桜井由躬雄、山本達郎、石井米雄、加納啓良、斎藤照子、末広昭（編）『岩波講座 東南アジア史 第8巻 国民国家形成の時代』（岩波書店、2001年）p.74.

¹³⁴ 服部(1966)pp.986-988.

¹³⁵ 糟谷憲一「第1章 朝鮮の開国と開花」李成市、宮嶋博史、糟谷憲一（編）『世界歴史大系 朝鮮史2—近現代—』（山川出版社、2017年）pp.44-45.

朝鮮が拒否した可能性が高いと考えられる。一方で、外的要因(1-1)「脅威の弱体化」による終焉が2同盟でしか確認できていない点を踏まえると、日本は脅威の有無にかかわらず、同盟相手国が継続の「意思」を失ったり、弱体化させるまで同盟を継続する傾向があったと考えられる。また、一部で既存の枠組みでは説明できない事例（「不明」）が発見されたが、それが、これまで指摘されてこなかった新たな同盟終焉のパターンと言えるのかどうかは、稿を改めて検討したい。

図表3 日本の同盟終焉要因のまとめ

終焉要因			数
外的要因	(1)「脅威認識の変化」	(1-1)「脅威の弱体化」	2
		(1-2)「構成国の国力増加」	0
	(2)「他国の意思の認識変化」	(2-1)「敵対国」	0
		(2-2)「攻撃的な味方」	0
	(3)「自衛力の確立」		1
	(4)「信頼性の低下」	(4-1)「能力」	7
		(4-2)「意思」	14
	(5)「楔戦略」		0
内的要因	(1)「文化・社会の変化」		0
	(2)「エリート攻撃」		2
	(3)「体制変更」		7
	(4)「イデオロギー」		0
「不明」			4

4. 2 考察

外的要因(4-2)「意思」の喪失、弱体化が多かった理由は、アジア・太平洋戦争における敗戦と日本と同盟国との関係悪化であったと考えられる。敗戦以外で終焉した8同盟において、その終焉時に日本と相手国との関係は悪化していた。例えば、「日華共同防敵軍事協

定」では、日中関係は、山東問題などを巡って著しく悪化していた¹³⁶。「日露協約」でも同様で、その背景には革命政府の非友好的な態度に加えて¹³⁷、日本のシベリア出兵の影響もあったと考えられる¹³⁸。おそらく最も友好的な関係を維持し続けられたと考えられる日英同盟の場合でも、日本の軍拡¹³⁹や中国への進出などを巡って2国間関係は良好とはいえない関係になっていた¹⁴⁰。

以上の点から、敗戦以外の理由で終焉を迎えた同盟では、2国間関係が良くはないという状態に陥っていたという共通点が確認できる。

次に、アメリカの相対的衰退と中国の台頭という現在の環境と似た環境で終焉を迎えた同盟は日英同盟である。ただし、異なる点もある。

まず、両者の共通点として、経済力や、貿易、債務、軍事力などが挙げられる。イギリスからアメリカへと覇権が移動した時期には、経済の中心も移動していた。第1次世界大戦で約90万人が戦死したイギリスは¹⁴¹、大戦後に実質GDP（米ドルベース）を減少させ¹⁴²、第2次世界大戦後には経済圏としての植民地帝国が終焉を迎えることになった¹⁴³。一方のアメリカは1870年代末の時点でイギリスを抜き去って世界第1位の実質GDP（米ドルベース）を誇る経済大国へと成長しており¹⁴⁴、第1次世界大戦後には、世界金融の支配力をイギリスから継承していた¹⁴⁵。翻って現在の世界では、2018年時点で米ドルベースの名目GDPではアメリカが世界一の経済大国としての地位を保っているが、購買力平価に基づくGDPでは、中国がアメリカを追い越している¹⁴⁶。

貿易も共通点であると考えられる。1920年代、第1次世界大戦の影響で大陸欧州の主要

¹³⁶ 王(2014)pp.200-209.

¹³⁷ ダツィシェン、グリシャチョフ(2015)p.193.

¹³⁸ 同上 p.195.

¹³⁹ 門田(2015)p.45.

¹⁴⁰ 木村(2015)p.144.

¹⁴¹ 中西(1997)p.227.

¹⁴² 齋藤潤 2018 第1次世界大戦後の100年間：世界経済はどのように成長してきたか
公益財団法人 日本経済研究センター 2018年11月20日 <https://www.jcer.or.jp/j-column/column-saito/20181120.html> (2020年2月24日閲覧)

¹⁴³ 中西(1997)p.309.

¹⁴⁴ 齋藤(2018)

¹⁴⁵ 中西(1997)p.253.

¹⁴⁶ 三尾幸吉郎 2019年 図表でみる中国経済（米中比較編）－米中経済を6つの視点で多角的に比較 ニッセイ基礎研究所 2019年10月18日 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=62786&pno=2?site=nli> (2020年2月27日閲覧)

国が世界貿易における存在感を減じさせたのに対して、被害が少なかった日米英の存在感が増し、輸出額では約 50%、輸入額では約 45%（米ドルベース、当年価格）を占めるようになった¹⁴⁷。そうした状況で、日英両国は、アメリカとの協商関係の実現を目指すことになるが¹⁴⁸、1922 年にアメリカは保護貿易政策を実行した¹⁴⁹。一方で、現在の世界では、東アジア地域が経済的に台頭しており、日米中で世界の輸出額の約 25%、輸入額の約 27%（米ドルベース、2014 年）を占めている¹⁵⁰。そして、対中貿易で赤字が拡大したアメリカが貿易赤字の是正を求めて中国に圧力をかけ¹⁵¹、2020 年 1 月に貿易に関する合意を締結した¹⁵²。

また、債務という点でも共通点が見られる。イギリスが 2 度の大战の戦費調達のためにアメリカの債務国になっていったのに対して¹⁵³、冷戦勃発以降借金を重ねてきたアメリカは、2008 年に史上初めて国内債務よりも国外債務のほうが多くなり¹⁵⁴、返済のための資金の借入れのおよそ半分を中国から借りている。2012 年時点で予算の 40%を占める社会保障費は今後ますます増加することが予想され、アメリカの借金も増え続けると予想されている¹⁵⁵。

最後に軍事力のバランスも共通点として指摘できる。第 1 次世界大戦中の 1917 年時点

¹⁴⁷ 三和良一、原朗（編）『近現代日本経済史要覧』（東京大学出版会、2007 年）p.30.

¹⁴⁸ ニッシュ(2004) pp.42-45.

¹⁴⁹ ミシェル・ボー 筆宝康之、勝俣誠（訳）『資本主義の世界——1500-1905』（藤原書店、1996 年）p.259. (Michel Beaud, “HISTOIRE DU CAPITALISME,” Paris France: Seuil, 1984)

¹⁵⁰ WTO STATISTICS: INTERNATIONAL TRADE STATISTICS 2015 World trade developments
https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2015_e/its15_world_trade_dev_e.htm （2020 年 3 月 15 日閲覧）

¹⁵¹ 浜中慎太郎 2019 年 米中貿易戦争とトランプ支持の現状：貿易戦争は投資・金融に飛び火するか？ ジェトロ・アジア経済研究所 2019 年 6 月
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2019/ISQ201920_024.html （2020 年 3 月 13 日閲覧）

¹⁵² 時事通信社 2020 年 米中、貿易協議「第 1 段階」署名 初の関税下げ、休戦も懸案残る 時事通信社 2020 年 1 月 16 日
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020011500774&g=int> （2020 年 3 月 13 日閲覧）

¹⁵³ 中西(1997)pp.192-193.

¹⁵⁴ ポール・スタロビン『アメリカ帝国の衰亡』（新潮社、2009 年）p.141. (Paul Starobin, “After America—NARRATIVES FOR THE NEXT GLOBAL AGE,” Penguin Group(USA): New York US, 2009)

¹⁵⁵ イアン・ブレマー 北沢格（訳）『「G ゼロ」後の世界—主導国なき時代の勝者はだれか—』（日本経済新聞、2012 年）pp.24-25. (Ian Bremmer, “Every Nation for Itself,” Penguin Group(USA): New York US, 2012)

で、世界最大の海軍国はイギリスであったが、アメリカは第3位の規模に成長していた。その後、大戦後の1922年に締結された「ワシントン海軍軍縮条約」によって、英米の主力艦の保有数は同等となり¹⁵⁶、冷戦期にはアメリカが世界最大の海軍国に、イギリスは1950年代にソ連に追い抜かれて第3位の地位へと転落した¹⁵⁷。一方で、2018年時点における米中の海軍の数量を比較すると、その差が大きく縮小していることがわかる。空母や潜水艦、補給艦などを含めた戦力艦艇の総数は、米海軍289隻、中国海軍232隻である。しかし、世界中に戦力を分散させている米海軍が太平洋に配備している艦艇数は約150隻であり、局地的に見れば米中海軍の保有艦艇数は逆転している¹⁵⁸。

超大国アメリカの衰退と、新興国である中国の台頭という意味では現在と似ているが、政治的、文化的な共通性の有無など、異なる点も存在する。米中が政治的にも文化的にも民族的にも異なる国家であるのに対して、英米は政治的、文化的、民族的共通性を持っていた¹⁵⁹。特に、19世紀末のイギリスではアメリカとの「血の紐帯」を重視する思想が広まっており、そうした点がイギリスの安易な対米譲歩を生んだという指摘もある¹⁶⁰。

上記のような違いによって、米中間の権力の移譲は簡単には起きない可能性が高いと考えられる。事実、こうした共通点を持っていた英米間でも、覇権国の交代は簡単に行われたわけではなかった。19世紀の末にはアメリカの性急な軍拡とイギリスの衰退を受けて英米戦争勃発の可能性が現実味を帯びていた上¹⁶¹、1950年代には帝国としての地位を維持しようともがくイギリスがスエズ危機を引き起こした¹⁶²。

日英同盟の終焉時の日本にとって最大の脅威国は、中国問題を巡って対立し、日本をはるかに上回る経済力と軍事力を持つアメリカであった。しかし、日本は衰えた超大国イギリスとの同盟を放棄し、脅威国アメリカとの経済的な関係構築を目指した。日本が選択した脅威国との経済関係を優先する政策は、最終的に太平洋戦争の勃発という形で崩壊を迎

¹⁵⁶ ジェレミー・ブラック 内藤嘉昭（訳）『海軍の世界史—海軍力にみる国家制度と文化—』（福村出版、2014年）pp.219-222. (Jeremy Black, “NAVAL POWER,” London UK: Red Globe Press, 2009)

¹⁵⁷ 同上 pp.257-261.

¹⁵⁸ 岡部いさく「米中もし戦わば（特集 近未来のアメリカ艦隊）」『世界の艦船』,(905),2019年,p.105.

¹⁵⁹ サミュエル・P・ハンチントン「文明の衝突--再現した「西欧」対「非西欧」の対立構図 (Foreign Affairs)」『中央公論』,108(9),1993年,p.365.

¹⁶⁰ 中西(1997)pp.188-189.

¹⁶¹ 同上 pp.184-189.

¹⁶² 同上 pp.322-324.

えることになった。その原因は、脅威国アメリカとの経済的な関係強化を目指したにも関わらず、アジア・太平洋戦争の終結まで日米両国の対立点となっていた問題が解決できなかったことにあると考えられる。

4. 3 示唆

以上の検討から得られた示唆は2点である。1点目は、同盟国との関係維持が同盟の継続につながるというものである。2点目は、日英同盟終焉時の状況と日米同盟が直面している状況は一定の類似性を有しており、「同盟国である既存の超大国の衰退と経済的な魅力を持つ新興の脅威国の台頭」という環境、要因で終焉を迎えた日英同盟と似た環境、要因で日米同盟が終焉を迎える場合は、中国との間で抱える問題を解決しておく必要があると考えられるというものである。

これまで終焉を経験した同盟の多くで、日本と同盟国との関係は悪化していた。また、日本が同盟相手国の利益を考えずに行動したことが、関係悪化へとつながったことも多かった。こうした点から、中国へのバランスングという側面でアメリカとの同盟を維持することが日本にとって重要な利益である考えるのであれば、2国間関係が悪化しないよう、アメリカの利益について気を配る必要があるだろう。

この点に関しては、戦後の日本はおおむね、よく配慮し続けたと考えられるが、一方で、たまに外交的配慮に欠けた政策や言動を行う政権が誕生し、その度に日米関係はギクシャクしてきた。その例としては、鈴木善幸政権、海部俊樹政権、鳩山由紀夫政権、第2次安倍晋三政権などが挙げられる。鈴木政権は、「日米安保条約」は軍事同盟ではないとの発言や対米軍事技術協力の拒否などを行い¹⁶³、海部政権は、湾岸戦争時に軍事的貢献を行えず、アメリカの対日不信を高め¹⁶⁴、鳩山政権は、日米対等関係の樹立を主張して普天間基地移設問題などを生じさせ¹⁶⁵、第2次安倍政権は、靖国神社の参拝などの保守的な行動を行い、アメリカを刺激した¹⁶⁶。政権交代に伴う外交目標や政策の揺らぎをなるべく小さなものに

¹⁶³ 株式会社レッカ社(2009)p.217.

¹⁶⁴ 川上高司「国際システムの変動と日米同盟--安全保障問題を中心として」『北陸法学』,2005年,12(1・2),p.60.

¹⁶⁵ 蓑原俊洋 2012年 日米同盟の展望と日本の針路 一般財団法人 平和・安全保障研究所 2012年2月17日 http://www.rips.or.jp/rips_eye/599/ (2020年3月11日閲覧)

¹⁶⁶ 辰巳由紀 2014年 靖国参拝を米国が許容できない理由 キヤノングローバル戦略研究所 2014年1月10日 https://www.canon-igs.org/column/security/20140110_2296.html (2020年3月11日閲覧)

する必要がある。安倍政権は、2013 年以降は靖国神社の参拝を控え、日米関係の強化に注力した結果¹⁶⁷、対米関係を大きく改善させることに成功した¹⁶⁸。

既存の超大国の衰退と新興国の台頭という側面では、日英同盟終焉時の環境と現在の東アジアの環境は一定程度の類似性を有しているとも考えることもできる。しかし、現時点で米中の国力差は未だに大きく、覇権の交代は簡単には起きそうにない。一人当たりの GDP¹⁶⁹や総合的な軍事力ではアメリカが中国を圧倒している¹⁷⁰。しかし、中国がこのまま成長を続ければ、経済的には 2020 年代にはアメリカの名目 GDP を超え¹⁷¹、2030 年には海軍の艦艇数も 2019 年時点のアメリカ海軍艦艇数の 9 割に達すると予想されている¹⁷²。そして、日本の外務省が 2017 年～2019 年にかけて実施した世論調査で、「あなたの国にとって、現在重要なパートナーは次の国のうちどの国ですか」という問いに対して、東南アジア、中央アジア、アフリカの 3 地域では、中国がアメリカを上回り、「あなたの国にとって、今後重要なパートナーとなるのは次の国のうちどの国ですか」という問いでは、ドイツ、フランス、イタリアで中国がアメリカを上回った¹⁷³。

米中間の国力差は将来的には縮小すると予想される一方で、日米中の経済関係は緊密化しており、3 国は国別でみた場合、輸出入先でそれぞれ TOP 4（2018 年、米ドルベース）に入っている¹⁷⁴。こうした状況では、アメリカへの信頼性の低下や中国との経済関係を重視した日本が日米同盟を解消し、中国との関係を強化することも 1 つの選択肢としてあり得ると考えられる。しかし、中国へと接近する際には、中国問題で妥協できず、アメリカとの関係を悪化させてしまった日英同盟終焉後の教訓をよく踏まえておく必要がある。中

¹⁶⁷ 阿比留瑠比 2016 年 立ち話でおしまい、日米首脳 安倍晋三首相にとってオバマ氏とは何だったのか 産経新聞 2016 年 11 月 22 日
<https://www.sankei.com/politics/news/161121/pl1611210037-n1.html> (2020 年 3 月 22 日閲覧)

¹⁶⁸ NHK 2019 年 数字で見る 安倍首相とトランプ大統領の蜜月 NHK 2019 年 5 月 24 日 https://www3.nhk.or.jp/news/special/45th_president/articles/visit_japan_2019/trivia/2019-0524-02.html (2020 年 3 月 22 日閲覧)

¹⁶⁹ 細尾忠生「建国 70 周年：中国のリスクと可能性～長期楽観も短期は課題が山積」『中国経済レポート—三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング』,2019 年,63,p.1.

¹⁷⁰ 秋田(2016)pp.24-30.

¹⁷¹ 伊藤隆敏「チャイナ・アズ・ナンバーワン：人民元はどうか？ 2020 年代半ばに米中 GDP 逆転」『日本経済研究センター会報』,2011 年,1000,p.41.

¹⁷² 岡部(2009)p.105.

¹⁷³ 三尾(2019)

¹⁷⁴ 日本貿易振興機構 2019 年 ジェトロ世界貿易投資報告 2019 年版 JETRO
<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2019.html> (2020 年 3 月 13 日閲覧)

国との関係を強化する以上、相手国の利益に配慮する必要があり、その場合、領土や言論の自由などの側面で譲歩を迫られる状況も想定できる。そこで妥協が出来なければ、戦前の日米関係の様に関係構築に失敗し、孤立したまま超大国と対峙する状況に陥るリスクが高くなる。

池田動物園における来園者の属性別イメージに関する考察 —2,000 人アンケート調査分析を基に—

上村 真穂（岡山理科大学大学院）

谷 慧士郎（岡山理科大学大学院）

薦田 勇智（岡山理科大学大学院）

山口 隆久（岡山理科大学）

要約

本研究は、「産学連携による課題解決型学習（Project-Based Learning）（以下 PBL）」プロジェクト「池田動物園の未来を考える PBL プロジェクト」の一環として行ったアンケート調査の結果を分析したものである。PBL プロジェクトとは、地元の私立池田動物園のピーク時からほぼ半減した来園者数を伸ばすために、地元の大学生がマーケティング施策を提案していく。その施策の切り口や根拠となるデータを示すために、アンケート調査を実施した。本研究の対象である池田動物園は一般の来園者だけでなく遠足においても園児の足が遠のいていることから、岡山県内の園児保護者の方にもアンケート調査を実施した。その2つのアンケート結果を分析、比較し、池田動物園に対するイメージや求められている価値、今後の課題について考察した。

キーワード：

動物園、顧客満足度、アンケート、価値共創

1. はじめに

現在の日本は、サービス産業（第3次産業）がGDP、雇用のシェアともに7割を超えて占めており、モノ市場からサービス市場へ変化してきている（経済産業省商務情報政策局,2014）。また、少子高齢化や、レジャー志向の多様化の影響を受けて、動物園の年間来場者数は減少傾向である。現代では、石田（2000）によれば、動物園の目的として次の

4 点が共通に認められている。①教育、②レクリエーション、③自然保護、④研究である。また、石田（2013）は、動物園は、一定の教養があることを前提とする美術館や博物館等とは異なり、親子連れやカップルが楽しく余暇を過ごしに来る場所であると述べられている。本研究の対象である岡山県岡山市にある民営の池田動物園では、来園者数の減少により、経営難に陥っている。

池田動物園は2020年6月現在で68年を数える。しかし、年々来園者数が減少、中国三大珍獣展が催された1989年の年間来園者数90万人をピークに現在では、来園者数年間10万人を割り、経営赤字も2億円を超え、閉園の危機にさらされている。

本研究は、岡山理科大学経営学部が平成31年度に実施した「産学連携による課題解決型学習（Project-Based Learning）（以下PBL）」プロジェクトの「池田動物園の未来を考えるPBLプロジェクト」の一環として行った。来園者数の減少により経営難に陥っている池田動物園から要望があり岡山理科大学経営学部「未来動物園を考える」ラボが発足した。

本調査の目的は、保護者1,000人アンケートと園内1,000人アンケートを比較分析することで、来園者と保護者のイメージや意識の違いがあるのではないかという仮説をアンケート結果から分析、検証し、考察を行うことである。

2. アンケート調査内容

アンケート調査の内容は、池田動物園と岡山理科大学経営学部、岡山県下の保育園・幼稚園・こども園との連携により平成31年4月から令和2年3月に実施したPBLプログラムで、池田動物園におけるイメージ調査分析を行った。

岡山県下の保育園・幼稚園・こども園に通う保護者に「保育園・幼稚園・こども園における池田動物園利用の実態や意識を調査する」（以下保護者1,000人アンケート）と、池田動物園を退園する方を対象に「池田動物園の来園者の利用実態や意識を調査する」（以下園内1,000人アンケート）を実施した。

2.1. 保護者1,000人アンケート調査内容

保護者1,000人アンケート調査は、池田動物園の現状の満足度・他園との比較分析、顧客への認知活動・集客支援を目的として行った。調査期間は令和元年8月から10月上旬

の日程で岡山市内・倉敷市・赤磐市の保育園児・幼稚園児の保護者を対象として調査を行った。詳細は図表 1-1 に参照。

調査方法は回答者である保護者の方の負担を考慮したうえで、訪問留置型調査を採用した。保護者 1,000 人アンケートは学生等 41 名が岡山市・倉敷市・赤磐市の計 15 園を訪問し調査協力を依頼、回収数 1,000 件を目標のため 1,600 件のアンケートを配布。目標には届かなかったが、892 件（回収率 55%）の回答を得ることができた。質問項目は選択式 21 問と記述式 2 問である。以上の調査により計 892 件の調査結果を得ることができた。

図表 1-1 保護者 1,000 人アンケート調査日程

地域	園名	配布数量	実施期間	回収数
岡山市	朝日保育園	100	8月下旬	39
	しろばら保育園	100	8月下旬	52
	蓮昌寺保育園	100	9月下旬	43
	博愛会保育園	50	8月下旬	42
	なのはな保育園	100	8月下旬	66
赤磐市	牧石保育園	50	9月上旬	42
	山陽桜保育園	100	8月下旬	52
	瀬戸桜保育園	100	9月上旬	54
	旭川保育園	100	9月上旬	52
	白菊保育園	100	9月上旬	48
倉敷市	中州認定こども園	201	10月上旬	99
	片島保育園	106	9月中旬	122
	くらしき作陽大学附属認定こども園	130	9月中旬	105
	連島保育園	64	9月中旬	0
	杉の子第二保育園	50	9月中旬	0
	清心保育園	150	9月中旬	0
	不明			76
	合計	1601		892

出所) 筆者作成

2.2. 園内 1,000 人アンケート調査内容

園内 1,000 人アンケートの目的は、一般的な動物園における重要度と退園直後の池田動物園に対する満足度を明らかにすることを目的として行った。園内 1,000 人アンケートでは学生 39 名が池田動物園内の入退園ゲート付近で退園者を対象に調査協力を依頼した。

調査期間は図表 2-2 の通りである。全日程の合計回収数は、目標の 1,000 件を上回る 1,008 件の回答を得た。質問項目は選択式 9 問と記述式 3 問である。

図表 2-2 園内 1,000 人アンケート調査日程

調査日程	回収数
10 月 5 日(土)	63
10 月 6 日(日)	117
10 月 14 日(月)	187
11 月 2 日(月)	129
11 月 3 日(火)	201
11 月 4 日(水)	53
11 月 16 日(月)	74
11 月 17 日(火)	184
合計	1008

出所) 筆者作成

3. 先行研究レビュー

保護者 1,000 人アンケート，園内 1,000 人アンケート調査項目の策定には、「京都市動物園アンケート調査（平成 20 年 11 月）」や「とくしま動物園の利用に関するアンケート結果」を参考に，池田動物園ならではの項目に編集した。

京都市動物園「京都市動物園アンケート調査 報告書」（平成 20 年 11 月京都市動物園）

・調査目的

主に入園者の利用状況及び、利用満足度の把握を主な目的として実施。

・調査項目

ア 入園状況

(ア) 入園時間，退園時間 (イ) 動物園での滞在時間 (ウ) 同時滞在者数の把握※
 ※アンケートでの把握に加え入退園者のカウント調査を実施した (エ) 入園者グループの単位 (オ) 利用者の性別及び年齢層 (カ) 利用者の住所 (キ) 動物園への訪問手段 (ク) 疏水記念館側にエントランスを設置した場合の利用

イ 利用状況

(ア) 今までの利用回数 (イ) この1年間の利用回数 (ウ) 周辺施設の利用状況

ウ 動物園施設利用の感想

(ア) 印象に残った施設とその理由 (イ) 不満に感じた施設とその理由

エ 食堂利用の感想

(ア) 食堂の利用状況 (イ) 食堂利用の感想 (ウ) 食堂への要望

オ 売店利用の感想

(ア) 売店の利用状況 (イ) 売店利用の感想 (ウ) 売店への要望

カ 有料遊具の感想

(ア) 有料遊具の利用状況 (イ) 遊具利用の感想 (ウ) 遊具設置の是非

キ 使用した金額

出所)「京都市動物園『ご来園者アンケート』 報告書」

・質問項目

利用者の住所，訪問手段，利用者の性別及び年齢層，調査年の年間来園回数，使用金額，来園動機，各項目の満足度，周辺施設の利用，再来園の有無とその理由，最も好きな飼育動物とその理由

「とくしま動物園の利用に関するアンケート結果」

・調査目的

「徳島市民を対象に、とくしま動物園の利用実態，交通手段，満足度など市民意見を把握し、とくしま動物園の方針や施策検討の基礎資料とすることを目的とする。」

・質問項目

①回答者の属性（年齢・性別・職業）

②とくしま動物園への来園状況（来園回数、来園者構成、交通手段、目的など）

③とくしま動物園の満足度（展示方法、好きな動物、良かった施設など）

・参考にした部分

「京都市動物園アンケート調査 報告書」（平成 20 年 11 月京都市動物園），「京都市動物園『ご来園者アンケート』 報告書」，とくしま動物園の利用に関するアンケート結果のアンケート調査内容にそれぞれの動物園内の満足度を聞いたものを参考にした。

本研究では，調査を動物園だけではなく回答者の「一般的な動物園」としてそれぞれの項目の重要度を調査することで，「一般的な動物園」と比較して池田動物園でのそれぞれの項目の満足度を回答してもらうことで，池田動物園と「一般的な動物園」の項目の相対的な満足度が考察できると考えた。

4. 調査結果

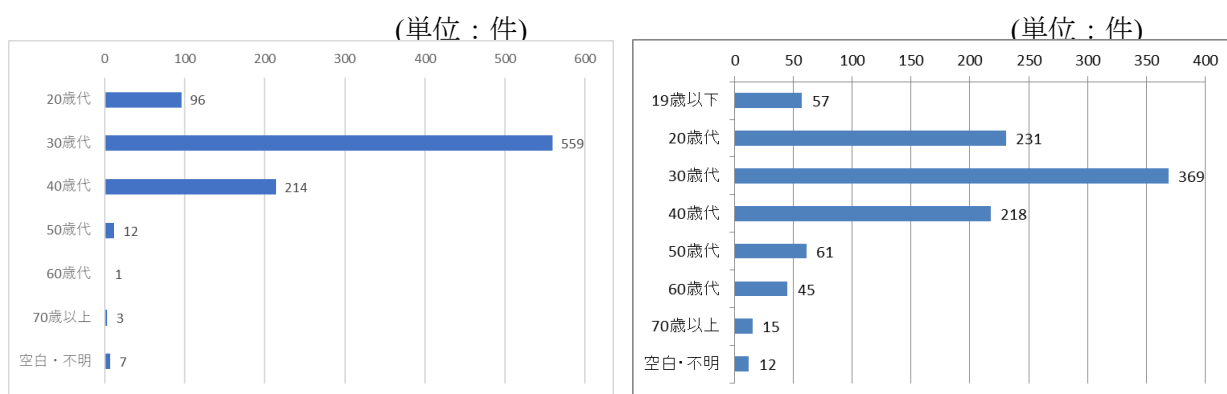
4.1. アンケート回答者の属性

以下の図表 4-1、図表 4-2 はアンケート回答者の年代別や性別を棒グラフで表したものである。

保護者 1,000 人アンケートで回収することができたアンケート回答者の属性は図表 4-1(左)のようになった。年代については園児保護者を対象に行った調査であったことから，子供を園に通わせる 30 歳代と 40 歳代で大半を締め、892 件中 773 件（約 85%）であった。

園内 1,000 人アンケートで回収できたアンケート回答者の属性は図表 4-1(右)のようになった。年代については 20 歳代，30 歳代，40 歳代を合わせると 1,008 件中 818 件（約 82%）であった。中でも 30 歳代（約 37%）に関してはもっとも高い来園者数となっており，それ以上の年代からは減少傾向にあることが分かる。

図表 4-1 保護者 1,000 人アンケート・園内 1,000 人アンケート年代別の回答

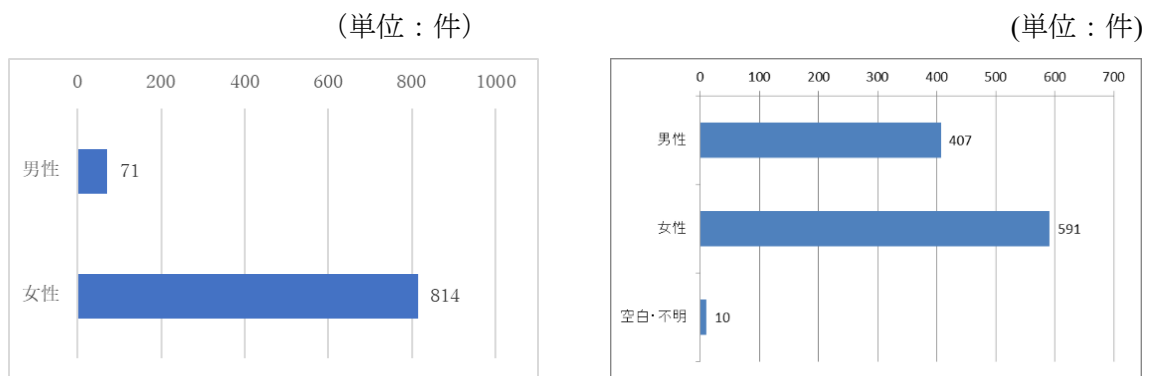


出所) 左：保護者 1,000 人アンケート，右：園内 1,000 人アンケートをもとに筆者作成

図表 4-2(左)から保護者 1,000 人アンケートについてはアンケート対象が保育園、幼稚園、こども園に子供を通わせる保護者であったことから、回答者の 892 件中 814 件（約 92%）と大半を女性が締める結果となった。

また、園内 1,000 人アンケート回答者の性別は、男性が 1,008 件中 407 件（約 40%），女性が 591 件（約 59%）と比較的偏りがなく回答を得ることが出来た。

図表 4-2 保護者 1,000 人・園内 1,000 人アンケート性別の回答



出所) 左：保護者 1,000 人アンケート，右：園内 1,000 人アンケートを基に筆者作成

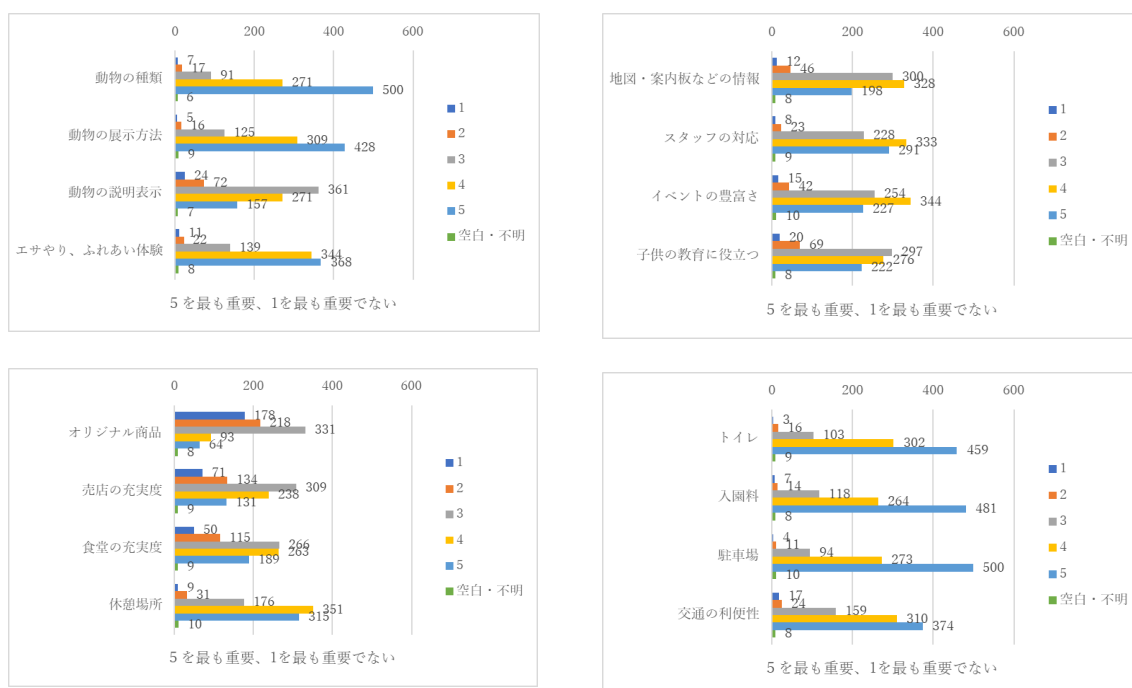
図表 4-3 「Q12 一般的な動物園において、それぞれの項目をどれほど重要とかがえるか。5 を最も重要，1 を最も重要でないとして 5 段階評価でお答えください」における項目で、「動物の種類」「動物の展示方法」「エサやりふれあい体験」は選択肢 4,5 を選択した保護者が多い事がわかる。「動物の説明表示」は選択肢 4,5 を選択した保護者が他の項目と比べて少なく，選択肢 1,2 を選択した保護者が合わせて 100 件弱と多い。選択肢 3 と回答した保護者も 357 件とどちらで良い・若しくはわからないと考えている保護者が多いと考えられる。

「地図・案内版などの案内情報」「スタッフの対応」「イベントの豊富さ」「子供の教育に役立つか」は選択肢 4,5 を選んだ保護者が多いので重要だと考えている保護者が多いのではない。

「オリジナル商品」は選択肢 1,2 を選んだ比較的重要だと考えていない保護者が Q12 の中で最も多い。「売店の充実度」「食堂の充実度」それぞれ選択肢 1,2 を選んだ保護者が 200 件を超えていて「オリジナル商品ほどでは」についてはないが他の項目と比べて多い。「休憩場所」は選択肢 4,5 を選んだ保護者が多い。

「トイレ」「入園料」「駐車場」「交通の利便性」は「休憩場所」の項目と同じで選択肢4,5を選らんだ保護者の数が多く、項目について重要だと思っている保護者が比較的多いと考えられる。

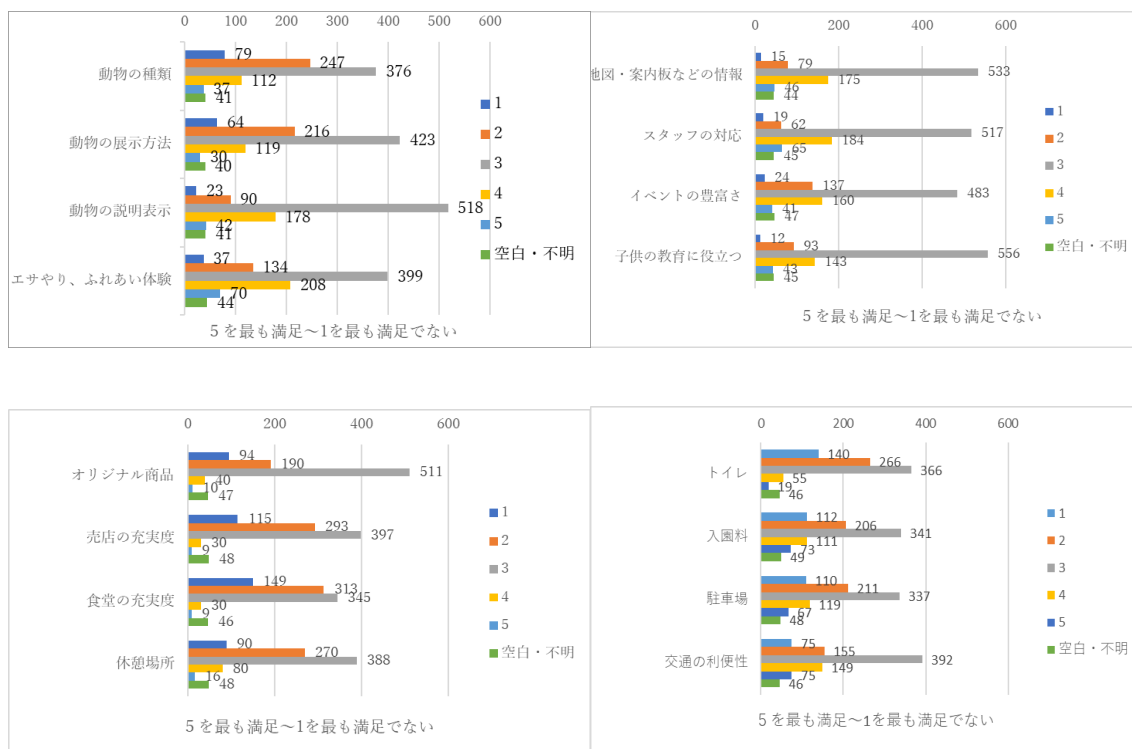
図表 4-3 保護者 1,000 人アンケート「Q12 一般的な動物園においてそれぞれの項目についてどれほど重要と考えるか。1 を最も重要でない、5 を最も重要として 5 段階でお答えください」についての回答



出所)保護者 1,000 人アンケートより

図表 4-4 池田動物園において、「Q12 一般的な動物園と比べてそれぞれの項目にどれほど満足しているか。5 を最も満足している、1 を最も満足していないとして 5 段階評価でお答えください」と聞いた設問の項目において、「動物の説明表示」「地図案内板などの案内情報」「スタッフの対応」「子供の教育に役立つか」「オリジナル商品」に関して、選択肢3を選んでいて、わからない若しくは、どちらでもないと考えて回答していると想定すると、この設問では選択肢3を選んだ保護者が 500 人を超えていて全体の過半数を超えているのが現状でどちらでもないと思っている保護者が多いと考えられる。

図表 4-4 保護者 1,000 人アンケート「Q12 池田動物園を一般的な動物園と比べてそれぞれの項目でどのくらい満足しているか。5 を最も満足している，1 を最も満足していないとして 5 段階評価でお答えください。」についての回答



出所)保護者 1,000 人アンケートより

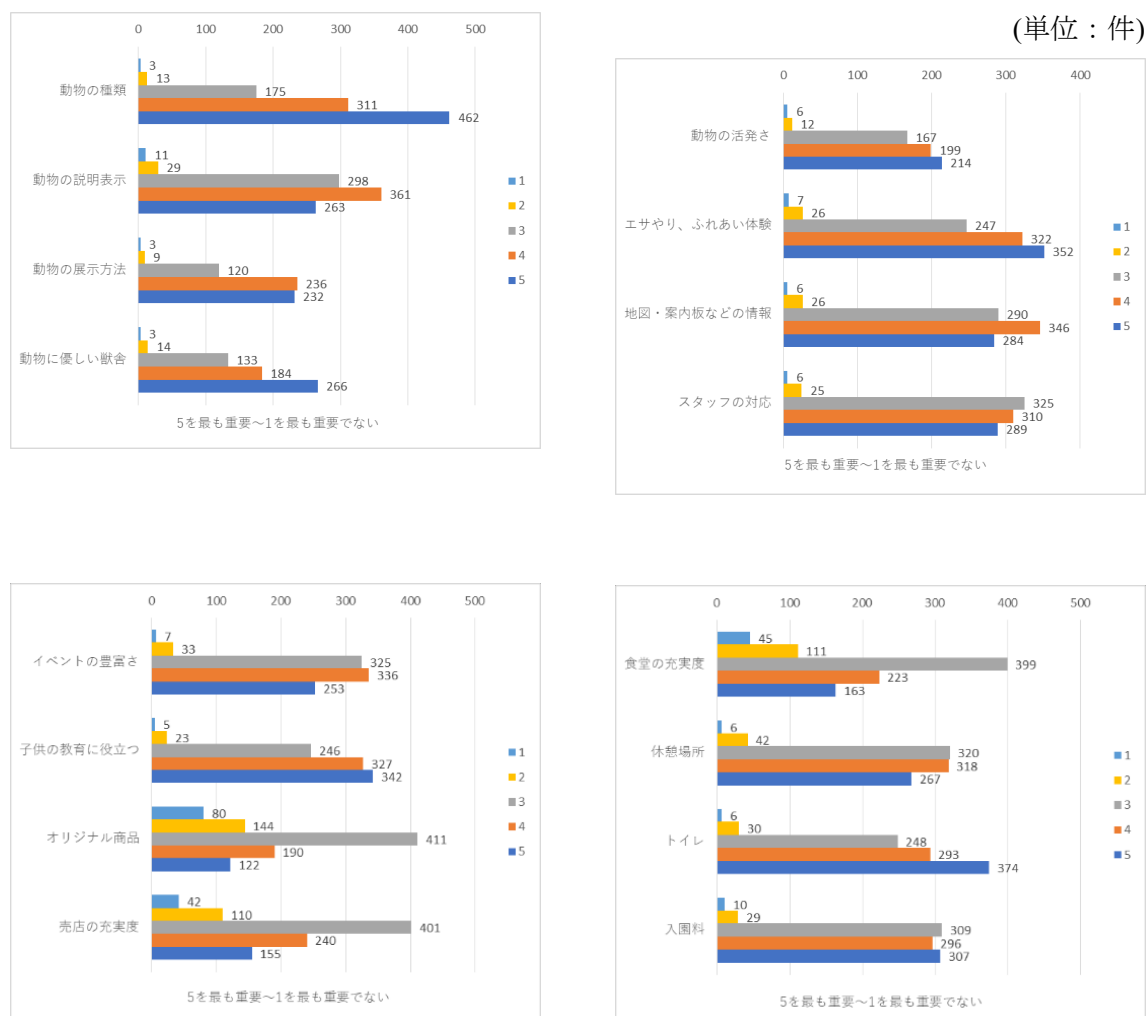
図表 4-5 では、「一般的な動物園において、それぞれの項目をどれほど重要と考えるか」について、5 を最も重要，1 を最も重要でないとして 5 段階評価で回答してもらった。「動物の種類」を 5，4 と回答した来園者が他の項目と比べて多いことから，動物園では動物の種類の多さが最も重要な要素だと考える来園者が多いことが分かる。

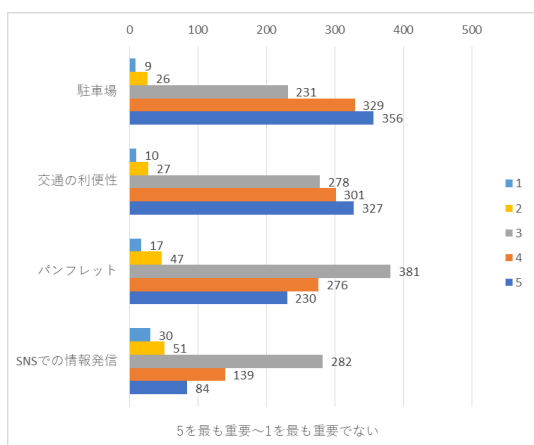
さらに，「動物の説明表示」や「動物の展示方法」といった項目も 5，4 と回答した来園者が多く，動物関係の項目が重要だと考える来園者が多い結果となった。「エサやり，ふれあい体験」の重要度も高く，体験できることを重要だと考える来園者が多いことが分かる。また，「子供の教育に役立つ」の重要度も高く，家族で訪れる施設として重要な項目だと感じる保護者が多いのだと考えられる。

「オリジナル商品」，「売店の充実度」，「食堂の充実度」の項目は他の項目と比べ，1，2，3 と回答した来園者が多いことが分かる。このことから，来園者の半数以上は動物園での飲食やお土産などにはあまり興味を持っていないと考えられる。

「トイレ」、「駐車場」は動物関連の項目や「子供の教育に役立つ」等の項目と並んで5, 4と回答した来園者が多く、重要だと考える来園者が多い項目であることが分かる。「SNSの情報発信」は1, 2, 3と回答した来園者が多く、動物園のSNSには興味を持っていない来園者が多いことが分かる。そのため、動物園を知ってもらうための手段としてSNSを利用するのはあまり有効ではないと考えられる。

図表 4-5 園内 1,000 人アンケート「Q12 一般的な動物園においてそれぞれの項目についてどれほど重要と考えるか。1 を最も重要でない、5 を最も重要として 5 段階でお答えください」についての回答





出所) 園内 1,000 人アンケートより

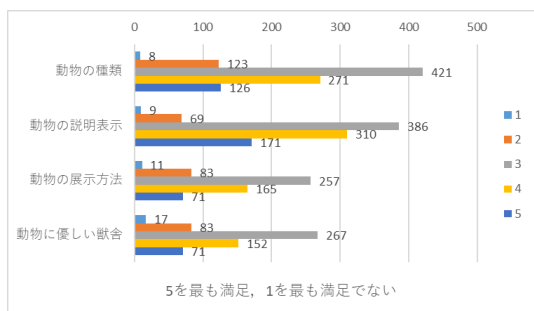
図表 4-6 では「エサやり、ふれあい体験」以外のすべての項目で選択肢 3 が多く選ばれていて現状でも比較的満足していると考えられる。

特徴でみると、1,2 の回答が多く来園者の方が比較的満足していないと考えられる項目は「動物の種類」「動物の活発さ」「イベントの豊富さ」「オリジナル商品」「売店の充実度」「食堂の充実度」「休憩場所」「トイレ」「入園料」「駐車場」「交通の利便性」であった。

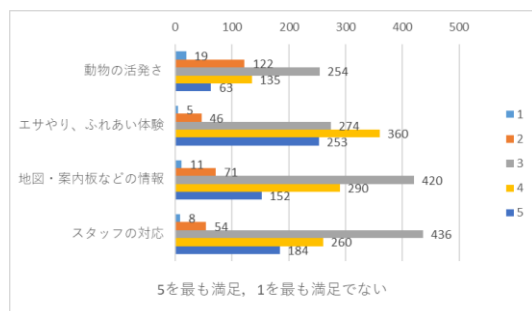
設備関係の項目の回答が 1, 2 の回答が多く、動物園内や周辺設備のすべての項目で満足していないと思っている来園者が多く不満に思われていることが分かる。中でも、「トイレ」は全項目の中で最も満足度の低い項目だった。

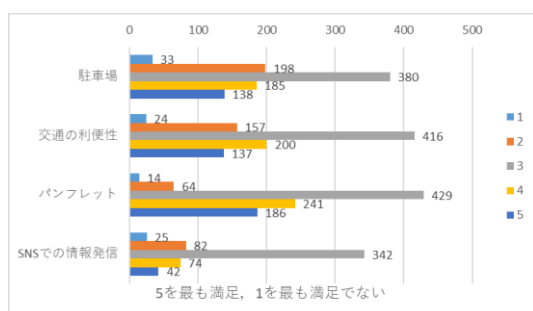
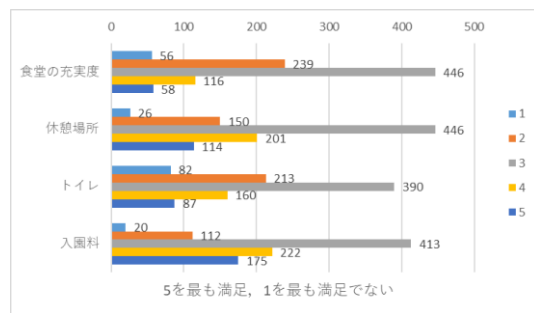
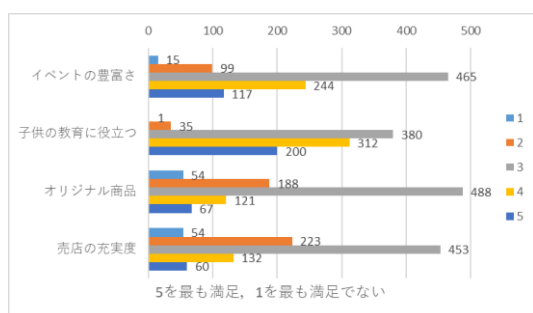
一方、「エサやり、ふれあい体験」の項目は満足度を 5, 4 と回答した来園者は多く、重要度と比較しても満足していると言える。

図表 4-6 園内 1,000 人アンケート「Q12 池田動物園を一般的な動物園と比べてそれぞれの項目でどのくらい満足しているか。5 を最も満足している、1 を最も満足していないとして 5 段階評価でお答えください。」についての回答



: 件)





出所) 園内 1,000 人アンケートより

図表 4-7 左の図は園内 1,000 人アンケートを、子供連れ・子供連れ以外で属性分けし「Q12 あなたは、一般的な動物園において、次のそれぞれの項目をどれほど重要だと考えますか。5 を最も重要, 1 を最も重要でないとして 5 段階評価でお答えください。」の問において、回答者 1 人の平均値を算出し、来園者の子供連れと子供連れ以外の平均値を算出したデータである。

このデータから、来園者の子供連れ・子供連れ以外の二つの属性間の重要度に関する考え方の違いは見受けられない結果となった。

図表 4-7 右の図は来園者 1,000 人アンケート「Q12 池田動物園を一般的な動物園と比べてそれぞれの項目でどのくらい満足しているか。5 を最も満足している, 1 を最も満足していないとして 5 段階評価でお答えください。」についての回答を子供連れ, 子供連れ以外で属性分けしたものを各属性の満足度を集計して平均値化, 子供連れから子供連れ以外の数値の差を算出したものである。

このデータから、「エサやり, ふれあい体験」「子供の教育に役立つ」「交通の利便性」以外の項目に子供連れ・子供連れ以外の属性間に満足度の変化が見られた。

特に差が大きかった項目は「動物の種類」で、差が 0.38 と子供連れの来園者は比較的に「動物の種類」に満足していないと考えられる。

子供連れ・子供連れ以外の満足度で変化が見られた項目は「オリジナル商品」「売店の充実度」「食堂の充実度」「トイレ」であり、子供連れ以外の方の満足度平均値が 3 を超えているのに対して子供連れの方の満足度平均値が 3 を超えておらず、どちらかという満足していない来園者が多いと予測される結果となった。

図表 4-7 属性別(子供連れ・子供連れ以外)の重要度と満足度平均の差

重要度	子供連れ以外	子供連れ	満足度	子供連れ以外	子供連れ	差
動物の種類(重要度)	4.29	4.24	動物の種類(満足度)	3.61	3.23	0.38
動物の説明表示(重要度)	3.95	3.81	動物の説明表示(満足度)	3.70	3.51	0.19
動物の展示方法(重要度)	4.13	4.15	動物の展示方法(満足度)	3.41	3.30	0.11
エサやり、ふれあい体験(重要度)	4.03	4.04	エサやり、ふれあい体験(満足度)	3.88	3.85	0.03
地図・案内板などの情報(重要度)	3.96	3.89	地図・案内板などの情報(満足度)	3.58	3.49	0.08
スタッフの対応(重要度)	3.91	3.87	スタッフの対応(満足度)	3.67	3.53	0.15
イベントの豊富さ(重要度)	3.86	3.81	イベントの豊富さ(満足度)	3.48	3.28	0.21
子供の教育に役立つ(重要度)	4.03	4.04	子供の教育に役立つ(満足度)	3.74	3.72	0.01
オリジナル商品(重要度)	3.29	3.01	オリジナル商品(満足度)	3.06	2.87	0.18
売店の充実度(重要度)	3.45	3.32	売店の充実度(満足度)	3.03	2.82	0.21
食堂の充実度(重要度)	3.39	3.36	食堂の充実度(満足度)	3.02	2.75	0.27
休憩場所(重要度)	3.86	3.82	休憩場所(満足度)	3.34	3.16	0.19
トイレ(重要度)	4.06	4.04	トイレ(満足度)	3.08	2.85	0.23
入園料(重要度)	3.92	3.89	入園料(満足度)	3.54	3.37	0.18
駐車場(重要度)	4.05	4.05	駐車場(満足度)	3.30	3.14	0.16
交通の利便性(重要度)	4.00	3.94	交通の利便性(満足度)	3.32	3.26	0.06

左：重要度 右：満足度平均値とその差

出所) 園内 1,000 人アンケートより筆者作成

5. 現状と課題

図表 5-1 から「Q12 一般的な動物園において、次のそれぞれの項目をどれほど重要と考えますか。5 を最も重要、1 を最も重要でないとして 5 段階でお答えください。また池田動物園において、その項目に対して、どれくらい満足していますか。同じく 5 段階でお答えください。行ったことがない人は、満足度を想像でお答えください。」についてアンケート対象者に回答してもらった。そこから明らかになった主な点は、以下の通りである。

第 1 に、来園者と保護者に関して重要度に大きな差がみられることである。まず、「C 動物の説明表示」「H 子供の教育に役立つ」「I オリジナル商品」に関しては来園者の方

が重要に思っているということがわかる。逆に、保護者の方が来園者より重要に思っている項目は「Mトイレ」「N入園料」「O駐車場」である。

第2に、池田動物園のそれぞれの項目に関しての満足度に関して、すべての項目で来園者の満足度は保護者の満足度を上回っている。特に差が大きい項目は、「A動物の種類」「B動物の展示方法」「Dエサやり、ふれあい体験」「H子供の教育に役立つ」「J売店の充実度」「K食堂の充実度」「L休憩場所」「N入園料」である。

第3に、特に保護者と来園者の満足度に違いがみられた点は、来園者の満足度平均の値が3.5を超えている「Dエサやり・ふれあい体験」「H子供の教育に役立つ」の2つの項目である。

図表 5-1 保護者・園内 1,000 人アンケート 重要度平均・満足度平均と各項目の差

	園内	保護者	園内	保護者		
項目/平均	重要度	重要度	満足度	満足度	差(重要度)園内-保護者	差(満足度)園内-保護者
A 動物の種類	4.26	4.40	3.40	2.74	-0.14	0.66
B 動物の展示方法	4.14	4.29	3.34	2.81	-0.15	0.54
C 動物の説明表示	3.87	3.53	3.60	3.15	0.34	0.45
D エサやり、ふれあい体験	4.03	4.17	3.86	3.17	-0.14	0.70
E 地図・案内板などの案内	3.92	3.74	3.53	3.19	0.18	0.34
F スタッフの対応	3.89	3.99	3.59	3.25	-0.10	0.34
G イベントの豊富さ	3.83	3.82	3.37	3.07	0.01	0.30
H 子供の教育に役立つか	4.04	3.69	3.73	3.13	0.35	0.60
I オリジナル商品	3.14	2.60	2.96	2.62	0.54	0.33
J 売店の充実度	3.38	3.25	2.91	2.44	0.12	0.48
K 食堂の充実度	3.37	3.48	2.87	2.33	-0.11	0.54
L 休憩場所	3.84	4.06	3.24	2.60	-0.22	0.64
M トイレ	4.05	4.36	2.95	2.46	-0.31	0.49
N 入園料	3.91	4.36	3.45	2.79	-0.45	0.65
O 駐車場	4.05	4.42	3.21	2.79	-0.37	0.42
P 交通の利便性	3.96	4.13	3.29	2.99	-0.17	0.30

出所) 保護者 1,000 人アンケート・園内 1,000 人アンケートより筆者作成

図表 5-2 は保護者 1,000 人アンケートのそれぞれの項目ごとの重要度を平均値、中央値を算出して各項目の重要度が中央値以上であれば赤色に加工したものである。満足度についてもそれぞれの項目の平均値が中央値以上であれば赤色に加工した。最右端の数値はそれぞれの項目の重要度から満足度の差の値であり、差の数値の降順で項目を並べ替えた。

まず、「イベントの豊富さ」「スタッフの対応」「子供の教育に役立つ」「地図・案内板などの情報」「動物の説明表示」の項目は、重要度の平均値が中央値より低い満足度の平均値が中央値より高いので現状のままで満足していると考えられる。

次に、その他の項目は重要度の平均値が中央値より低く、満足度の平均値が中央値より低い項目で早急な改善の必要がない。

次に、「トイレ」「動物の種類」「駐車場」「入園料」「休憩場所」の項目は、重要度の平均値が中央値より高いが満足度の平均値が中央値より低く早急な改善の必要があると考えられる。

最後に、「動物の展示方法」「交通の利便性」「エサやり、ふれあい体験」の項目は重要度・満足度の平均値が中央値を超えているが重要度と満足度の差の値が大きく、現状の動物の種類には比較的満足しているととらえることが出来る。しかし、重要度も高いために満足度との差が大きく開いた結果となった。満足度を伸ばし、重要度との差を小さくしていくことにより、池田動物園の魅力をより高めることが出来る可能性を示唆している。

図表 5-2 保護者 1,000 人アンケート 重要度・満足度比較

	重要度	満足度	差(重-満)
ト イレ	4.36	2.46	1.9
動物の種類	4.4	2.74	1.66
駐車場	4.42	2.79	1.63
入園料	4.36	2.79	1.57
動物の展示方法	4.29	2.81	1.48
休憩場所	4.06	2.6	1.46
食堂の充実度	3.48	2.33	1.15
交通の利便性	4.13	2.99	1.14
エサやり、ふれあい体験	4.17	3.17	1
売店の充実度	3.25	2.44	0.81
イベントの豊富さ	3.82	3.07	0.75
スタッフの対応	3.99	3.25	0.74
子供の教育に役立つ	3.69	3.13	0.56
地図・案内板などの情報	3.74	3.19	0.55
動物の説明表示	3.53	3.15	0.38
オリジナル商品	2.6	2.62	-0.02

出所) 保護者 1,000 人アンケートより筆者作成

図表 5-3 は園内 1,000 人アンケートのそれぞれの項目ごとの重要度を平均値、中央値を算出して各項目の重要度が中央値以上であれば赤色に加工したものである。満足度についてもそれぞれの項目の平均値が中央値以上であれば赤色に加工した。最右端の数値はそれ

それぞれの項目の重要度から満足度の差の値であり、差の数値を基準として降順で項目を並べ替えた。

まず、「地図・案内板などの情報」「子供の教育に役立つ」「エサやり、ふれあい体験」については、それぞれの項目の重要度・満足度双方の平均値が中央値より高い。つまり、来園者が比較的重要だと思っているし満足していると考えられる項目であり、早急な改善の必要はない項目だと考える。

次に「トイレ」「駐車場」「動物の展示方法」「交通の利便性」について、それぞれの項目の重要度の平均値が中央値を超えているが満足度の平均値が中央値を下回っていることから比較的重要だと考えているが、池田動物園では満足していないと考えられ改善の必要がある項目だ。

「動物の種類」について、重要度・満足度の平均値が中央値を超えているが重要度と満足度の差の値が大きい。重要度に着目してみると、16項目の中で最も重要であると考えていることが示されている。また、満足度も中央値よりも平均値が高いため、現状の動物の種類には比較的満足しているととらえることが出来る。しかし、重要度が最も高いために満足度との差が大きく開いた結果となった。満足度を伸ばし、重要度との差を小さくしていくことにより、池田動物園の魅力をより高めることが出来る可能性を示唆している。

図表 5-3 園内 1,000 人アンケート 重要度・満足度比較

	重要度	満足度	差(重-満)
トイレ	4.05	2.95	1.1
動物の種類	4.26	3.4	0.86
駐車場	4.05	3.21	0.84
動物の展示方法	4.14	3.34	0.8
交通の利便性	3.96	3.29	0.67
休憩場所	3.84	3.24	0.6
食堂の充実度	3.37	2.87	0.5
売店の充実度	3.38	2.91	0.47
入園料	3.91	3.45	0.46
地図・案内板などの情報	3.92	3.53	0.39
イベントの豊富さ	3.69	3.37	0.32
子供の教育に役立つ	4.04	3.73	0.31
スタッフの対応	3.89	3.59	0.3
動物の説明表示	3.87	3.6	0.27
オリジナル商品	3.14	2.96	0.18
エサやり、ふれあい体験	4.03	3.86	0.17

出所) 園内 1,000 人アンケートより筆者作成

6. おわりに

図表から保護者アンケート・園内アンケート双方の重要度の平均値と満足度の平均値の差の降順の上位 3 つの項目「トイレ」「動物の種類」「駐車場」が同じであった。飼育動物の高齢化などの理由から、人気であり活気のある動物の種類が少なくなっている。そのため、動物の種類を増やせば現状よりは入園者が増えることは予想される。しかし、新たな動物を導入することや飼育環境を整えるための資金が不足しているため、動物の種類を増やすことは容易ではない。

「トイレ」「駐車場」など施設の設備面での改善も、本調査からも重要に思われていることから改善すると池田動物園の満足度は上がるであろう。しかし、動物の展示や説明表示など設備の整備で大規模な資金を掛ける必要がある項目以外は現状でも満足している。

本研究では、池田動物園の未来を考えると動物の種類と園内設備に満足していないことが示唆された。イベントなどで短期的な集客を狙うよりも長期的な視点からのアプローチも考慮して、持続可能な仕組みを作ることが今後の課題となる。

<謝辞>

本研究を行うにあたり、全面的にご協力をいただきました池田動物園の関係者各位、及びアンケートにご協力いただきました、岡山市内・倉敷市・赤磐市の保育園・こども園関係者各位、並びに園児保護者、池田動物園の来園者の皆様に深く御礼申し上げます。

参考文献

- 石田 笛 (2010)『日本の動物園』東京大学出版会.
- 石田 笛 (2013) 動物と動物園 石田 笛・濱野佐代 子・花園誠・瀬戸口明久共著『日本の動物観—人と動物の関係史—』東京大学出版会.
- 伊藤秀一・小川杏美・平田彩夏・岡本智伸 (2012)『来園者を対象とした動物園の展示方法に関するアンケート調査』.
- 伊藤秀一・小川杏美・平田彩夏・岡本智伸 (2012)「来園者を対象とした動物園の展示方法に関するアンケート調査」.
- 河合 隼雄 (1991)『イメージの心理学』.
- 経済産業省商務情報政策局 (2014)『サービス産業の高付加価値化・生産性向上について』.
- 小谷幸司・森崎玲大・金澤朋子・小島仁志・島田正文 (2017)「よこはま動物園のアフリカのサバンナにおける来園者満足度に基づく管理運営方策の検討」.
- 新出昌明・齋藤隆志・川崎 登志喜 (1999)『長野オリンピックにおけるボランティアのイメージ分析：スポーツ経営学的視点から』.
- 鈴木卓治・小島道裕・曾我麻佐子・眞鍋佳嗣・矢田紀子 [2017]「歴史系博物館と大学が連携して作り上げるデジタル展示~企画展示「デジタルで楽しむ歴史資料」を事例として~」.
- 竹口琴葉・杉本美紀・藤井奈月・柚原和敏・柳川久 (2017)「動物園と大学の連携による解説板設置効果の検証-十勝に生息する野生生物「エゾモモンガを題材として」」.
- 野村友美・柚原和敏・柳川久 (2016)『おびひろ動物園における教育的取り組みに関するアンケート調査-郷土の動物であるエゾモモンガを題材として』.
- 樋口耕一 (2013) 計量テキスト分析および KH Coder の利用状況と展望.
- 平井仁智・清水慶子 (2019)『動物園』, 小林秀司・星野卓二・徳澤啓一編『新博物館論』同成社.

Hosey, G., Melifi, V., & Pankhurst, S. 2009 Zoo animals : Behavior, management, and welfare. Oxford University Press.

村田浩一・楠田哲士監訳『動物園学』 2011 文永堂.

八木郁子・杉山岳弘（2011）「動物園の魅力を引き出す動物生態観察を誘発させる映像コンテンツの評価検討」.

参考資料

平成 20 年 11 月「京都市動物園アンケート調査 報告書」

京都市動物園『来園者アンケート』ご報告書

西日本新聞 2018/11/10 6:00

西日本新聞 筑後版 ー2018/11/10 付 西日本新聞朝刊ー

参考 URL

JAZA ホームページ

<https://www.jaza.jp/about-jaza/four-objectives>

平成 20 年 11 月「京都市動物園アンケート調査 報告書」

https://www5.city.kyoto.jp/zoo/uploads/image/kousou_enquete.pdf

京都市動物園『ご来園者アンケート』ご報告書

https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/cmsfiles/contents/0000244/244895/7anke-to.pdf

西日本新聞 2018/11/10 西日本新聞 筑後版

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/464460/>

とくしま動物園の利用に関するアンケート結果

https://www.city.tokushima.tokushima.jp/zoo/gaiyo/topics/report.files/20140905_01.pdf

岡山理科大学 経営とデータサイエンス

第2号

編集・発行 岡山理科大学マネジメント学会

発行年 2020年3月

住所 〒700-0005 岡山市北区理大町 1-1

OUS Management and Data Science

Vol.2

Okayama University of Science Management Society